

公表時間
1月17日(月) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2011年1月17日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2011年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2011年1月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	・・・6
各地域において成長が期待されている産業の動向と今後の課題	
<参考1>地域別金融経済概況	・・・19
• 北海道	
• 東北	
• 北陸	
• 関東甲信越	
• 東海	
• 近畿	
• 中国	
• 四国	
• 九州・沖縄	
<参考2>2010年からの各地域の景気判断（総括）の推移	・・・38
<参考3>地域別主要指標	・・・40
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁

▽地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県










本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。





【照会先】 調査統計局 経済調査課 地域経済グループ 相沢、海老原(Tel. 03-3277-2649)

I. 地域からみた景気情勢

最近の景気情勢については、基調として「緩やかな回復」、「持ち直し」と判断する地域が多いものの、7地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国）が、このところ「改善の動きに一服感がみられる」あるいは「足踏み状態となっている」等と報告するなど、前回（10年10月時点）との比較では、改善ペースの一服感を指摘する地域が広がった。

こうした変化の背景としては、情報関連財における在庫調整や海外経済の減速等を背景とした輸出の弱まり、一部の耐久消費財における駆け込み需要の反動減、これらを主因とする生産活動の弱まりを指摘する地域が広がったことが挙げられる。

	【10/10月判断】	前回との比較	【11/1月判断】
北海道	厳しさを残しつつも、持ち直しを続けている		持ち直しを続けているものの、このところ足踏み感もうかがわれる
東北	持ち直している		製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している
北陸	依然として厳しい面もみられるが、全体として持ち直しを続けている		持ち直しの動きが弱まりつつある
関東甲信越	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している		緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している
東海	持ち直しを続けてきたが、ここにきて急速に減速しているよううかがわれる		足踏み状態となっている
近畿	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している		緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている
中国	緩やかに回復しているものの、回復のペースは鈍化している		回復の動きに一服感がみられる
四国	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している		持ち直しの動きに一服感がみられる
九州・沖縄	雇用・所得面に厳しさを残しつつも、緩やかに回復している		一部に駆け込み需要の反動がみられるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、全地域が「減少している」等と判断した。

設備投資は、5地域（北海道、近畿、中国、四国、九州・沖縄）が「持ち直し」または「持ち直しつつある」、「低水準ながら増加」と判断したほか、2地域（北陸、関東甲信越）も「下げ止まっている」と判断した。この間、東海は「持ち直しつつあるが、そのペースは幾分鈍化している」と判断した一方、東北は「減少しているものの、一部に動意がみられ始めている」と判断した。

内訳をみると、製造業では、維持・更新投資や能力増強投資を計画しているほか、新商品・研究開発投資や合理化投資を拡充する動きがみられていると報告された。また、非製造業では、引き続きインフラ関連産業の大型投資がみられるほか、複数の地域が小売業における新規出店の動きを報告した。

個人消費は、雇用・所得環境の厳しさが緩和しているもとの、引き続き6地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、近畿、九州・沖縄）が、基調として「持ち直し」または「下げ止まりつつある」等と判断した。もっとも、多くの地域で冬物衣料品販売等で持ち直しの動きがみられた一方で、全地域が一部の耐久消費財における駆け込み需要の反動を報告した。こうした中で、中国は「持ち直しの動きが一服している」、東海、四国は「全体としては弱めの動き」等と判断した。

品目別の動きをみると、多くの地域が、冬物衣料品販売等の持ち直しを背景にした大型小売店販売額の前年比増加ないしは減少幅の縮小等を報告した。また、コンビニエンスストア販売でも、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられているものの、複数の地域が全体としての持ち直しまたは販売増加の動きを報告した。この間、7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）が、旅行関連需要の増加ないし下げ止まりの動きを報告した。一方、全地域で、乗用車販売におけるエコカー補助終了に伴う駆け込み需要の大幅な反動減がみられているほか、家電販売でも家電エコポイント制度の見直しに伴う大幅な駆け込み需要増とその後の反動減がみられている。

住宅投資は、引き続き水準の低さに言及する地域がみられるものの、6地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）が「持ち直している」または「一部に持ち直しの動きがみられる」等と報告したほか、他の地域（北陸、近畿、中国）でも「下げ止まり」と判断した。

種類別の動きをみると、多くの地域が、「持家が前年水準を上回っている」と報告したほか、複数の地域（北海道、関東甲信越、東海、近畿）は、マンションを中心とする分譲について、「持ち直している」等と報告した。

生産については、ほとんどの地域で、情報関連財における在庫調整や海外経済の減速等を背景とした輸出の弱まりと、一部の耐久消費財における駆け込み需要の反動減を背景に、生

産活動の弱まりがみられた。こうした中で、6地域（北海道、東北、北陸、近畿、中国、四国）が、「増勢一服」、「横ばい圏内の動き」等と判断しているほか、関東甲信越は「このところやや減少」、東海は「自動車を中心に減少している」と報告した。この間、九州・沖縄は「緩やかな増加基調にある」と判断した。

業種別の主な動きをみると、自動車・同部品では、九州・沖縄で新型車の投入効果から「増加に転じている」と報告されたが、多くの地域がエコカー補助終了に伴う需要の反動減等から、「増勢鈍化」または「減少している」と報告した。また、電気機械・電子部品でも、世界的な情報関連財の在庫調整等から、多くの地域で「減少している」等と報告された。鉄鋼でも複数の地域から「増勢鈍化」や「減少」の動きが報告されたほか、紙・パルプについても、低操業が続いていると報告された。この間、一般機械などでは、多くの地域が「増加」等としている。

雇用・所得環境については、引き続き厳しい状況にあるが、ほとんどの地域で、その厳しさの度合いが緩和していると報告した。この間、東海は「このところ改善の動きに一服感がみられる」と報告した。

雇用情勢については、ほとんどの地域が労働需給の改善傾向を報告した。また、雇用者所得についても、全地域が下げ止まりに向けた動きを報告した。

< 需要項目等 >

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	大幅に減少している	低水準ながらも増加している	持ち直しの動きが続いているものの、一部に駆け込み需要の反動がみられる
東北	前年を下回った	減少しているものの、一部に動意がみられ始めている	各種政策の影響から区々の動きとなっているが、全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている
北陸	北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことや、国、県、市町村の発注減少から、基調としては減少している	製造業を中心に下げ止まっている	一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある
関東 甲信越	減少している	下げ止まっている	持ち直し基調が続いているものの、耐久消費財で駆け込み需要の反動がみられている
東海	減少している	持ち直しつつあるが、そのペースは幾分鈍化している	一部に強めの動きがみられるものの、乗用車販売が引き続き大幅に減少していることなどから、全体としても弱含んでいる
近畿	減少している	企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している	各種の駆け込みと反動の動きを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある
中国	減少している	製造業を中心に持ち直している	持ち直しの動きが一服している
四国	減少している	持ち直しつつある	一部政策終了や制度変更の影響の広がりもあって、全体として弱めの動きが続いている
九州・ 沖縄	減少している	持ち直している	耐久消費財の一部で駆け込み需要の反動が強く出ているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている

< 需要項目等 >

住宅投資	生産	雇用・所得	
持ち直している	このところ横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、緩やかに持ち直している。雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いているものの、一人当たり名目賃金が前年を上回っているなど、改善の動きがみられる	北海道
引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている	概ね横ばい圏内で推移している	雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。雇用者所得は、前年を上回って推移している	東北
持家を中心に下げ止まっている	増加ペースが鈍化しつつある	雇用情勢をみると、依然として厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直す動きが続いている。雇用者所得は、所定内給与は前年並みにとどまっているが、製造業を中心に所定外給与の増加が続いているほか、特別給与も低水準ながら持ち直し傾向にある	北陸
首都圏の分譲を中心に持ち直している	このところやや減少している	雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかな改善傾向にある。雇用者所得は、特別給与の増加等から、下げ止まりつつある	関東 甲信越
低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる	自動車を中心に減少している	雇用・所得環境は、このところ改善の動きに一服感がみられる	東海
下げ止まっている	昨年央まで増加を続けてきたが、アジア向け輸出の伸び鈍化などから、このところ増勢一服となっている。この間、在庫は低水準で推移している	雇用情勢をみると、雇用面では、失業率の高止まりなどに厳しさを残しつつも、賃金は下げ止まってきている。雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている	近畿
下げ止まっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、厳しい状況が続く中、製造業を中心に新規求人動きがみられており、幾分改善してきている。雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているものの、所定外給与については、生産の持ち直しに伴い増加している	中国
低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。雇用者所得は、概ね下げ止まっている	四国
低水準ながら、持家を中心に持ち直しつつある	駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかな増加基調にある	雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

各地域において成長が期待されている産業の動向と今後の課題

- 日本経済が直面している喫緊の課題は成長力の引き上げであるが、そのためには、企業等が新たな成長分野や成長事業を大事なビジネスチャンスと捉え、持続的な業容拡大に向けて果敢に取り組んでいくことが重要である。
- 各地域からは、成長が期待されている産業として「環境・エネルギー関連」、「農水産業・食関連」、「観光」、「医療・介護関連」、「高齢者ビジネス」などが挙げられた。これら産業は、現段階では太陽電池のように地域内で既に確立された産業から、高齢者ビジネスのように現段階ではビジネスとして台頭しつつある産業まで、発展状況には差がある。しかしながら、多くの産業において、「中長期的に需要は着実に増加していく」という期待のもとで、業容拡大に向けた企業努力が続いている。
- 因みに、これら産業に関する共通点の第一は、各地域が有する「強み」や「地域資源」を活かした産業であることが挙げられる。具体的には、既に“モノづくり”の産業集積がある地域を中心に「太陽電池」や「二次電池」、「医療機器」、「医薬品」などが挙げられている一方で、自然環境や農水産物に恵まれた地域では、「観光」、「農水産業・食関連」などが挙げられている。この間、一部の地域では、産業集積が十分でないにもかかわらず製造業大企業等の誘致に傾斜した、これまでの産業振興策を修正する声も聞かれた。第二は、「農水産業」や「医療・介護」、「高齢者ビジネス」など、従来は民間ビジネスとして十分に捉えきれていなかった分野へ、収益性確保を前提として本格的な進出を目指していることである。第三には、差し当たり国内需要の増加を念頭においている「医療・介護」も含めて、多くの産業が、拡大が見込まれるアジアを含めたグローバル需要の取り込みも視野に入れていることである。
- 企業からは、各地域で成長が期待されている産業が業容を拡大していくためには、民間ビジネスとしての枠組みを確立することが重要であり、そのための多岐に亘る課題が挙げられている。具体的には、持続的な収益力の確保、市場ニーズを的確に把握する情報収集・分析力、商品開発力、技術力等の強化や、それを支える資本力の拡充や雇用の確保、人材育成の強化の必要性などである。その対応として、異業種間、地域間を含めた企業間連携や、産学官、金融機関との連携が重要である。さらにアジアを含めたグローバル需要の取り込みとの関係で、海外勢との競合激化も踏まえて海外の市場・制度等に関する情報収集力、情報発信を含めた海外への営業展開力の強化、それを支える語学力に優れた人材の確保も挙げられている。

- こうした中、国・地方公共団体の取り組みへの期待も聞かれた。具体的には、(1) 縦割り行政の弊害の解消を含めた秩序だった規制緩和の推進、(2) 財政の重点配分、(3) 行政のトップセールスやビジネスマッチング機会の提供といった営業支援が挙げられている。いずれについても、長期的かつ継続的な取り組みが望まれており、この点で、財政状況の悪化がこうした取り組みに与える影響について懸念する声も聞かれた。
- 地域内で成長が期待されている産業においては、金融機関に対して、(1) 個人保証等に依存しない資金供給、(2) ビジネスマッチング等の営業支援や経営・人材情報の提供といった経営支援、(3) 企業の合併、連携を仲介し、企業の経営体質を強化する機能などが期待されている。この点、企業から現時点での金融機関の取り組み状況についてうかがうと、「日本銀行の『成長基盤強化を支援するための資金供給』もあって、金融機関の成長分野への取り組み姿勢が従前以上に前向きになっている」とか、「積極的な営業支援を受けている」、「販路拡大のためのビジネスマッチングを積極的に開催している」など前向きに評価する声が多い。その一方で、個人保証等に依存しない資金供給への期待に関連して、金融機関に、「企業やプロジェクトの成長性を見極める目（目利き力）をさらに養って欲しい」との声も根強く聞かれた。
- このように、各地域では、成長が期待されている様々な産業において、民間ビジネスとしての確立に向けた動きがみられている。日本経済の喫緊の課題である成長力の引き上げに向けて克服すべき課題やハードルは小さくないだけに、企業には技術革新や事業展開を積極的に推進していく強いフロンティア精神が求められ、同時に、それを後押しするための規制緩和を含めた行政の取り組みが期待される。今後、こうした取り組みを粘り強く行うことにより、各地域においてこれらの産業が地域経済の牽引役を担っていくことが期待される。

1. 各地域において成長が期待されている産業の動向

(1) はじめに

- 日本経済が直面している喫緊の課題は成長力の引き上げであるが、そのためには、企業等が新たな成長分野や成長事業を大事なビジネスチャンスと捉え、持続的な業容拡大に向けて果敢に取り組んでいくことが重要である。そこで、本稿では各地域において成長が期待されている産業の動向について、各地域からの報告をもとに現状と今後の成長に向けた課題を整理する。

(2) 各地域において成長が期待されている産業の動向

- 各地域からは、成長が期待されている産業として「環境・エネルギー関連」、「農水産業・食関連」、「観光」、「医療・介護関連」、「高齢者ビジネス」などが挙げら

れた。これら産業は、現段階では太陽電池のように地域内で既に確立された産業から、高齢者ビジネスのように現段階ではビジネスとして台頭しつつある産業まで、発展状況には差がある。しかしながら、多くの産業において、「中長期的に需要は着実に増加していく」という期待のもとで、業容拡大に向けた企業努力が続いている。

- 因みに、これら産業に関する共通点の第一は、各地域が有する「強み」や「地域資源」を活かした産業であることが挙げられる。具体的には、既に“モノづくり”の産業集積がある地域を中心に「太陽電池」や「二次電池」、「医療機器」、「医薬品」などが挙げられている一方で、自然環境や農水産物に恵まれた地域では、「観光」、「農水産業・食関連」などが挙げられている。この間、一部の地域では、産業集積が十分でないにもかかわらず製造業大企業等の誘致に傾斜した、これまでの産業振興策を修正する声も聞かれた。第二は、「農水産業」や「医療・介護」、「高齢者ビジネス」など、従来は民間ビジネスとして十分に捉えきれていなかった分野へ、収益性確保を前提として本格的な進出を目指していることである。第三には、差し当たり国内需要の増加を念頭においている「医療・介護」も含めて、多くの産業が、拡大が見込まれるアジアを含めたグローバル需要の取り込みも視野に入れていることである。

(成長が期待されている産業を地域別にみた特徴)

上述のとおり、各地域では、その地域が有する強みや地域資源を活かした産業の成長が期待されている。具体的な産業と地域との関係を整理すると、①豊富かつ高品質の農水産物の強みを活かして、農水産業やその6次産業化を含めた食関連産業が北海道や東北、関東甲信越、四国、九州・沖縄で、②企業集積の強みを活かして、太陽電池や二次電池が近畿、九州で、自動車関連が東北、東海、中国、九州で、医療機器・医薬品が東北、北陸、東海、近畿で、成長産業として期待されている。また、全国各地から報告された成長産業としては、今後のわが国の高齢化の進展を踏まえた介護、内外観光客の獲得を目指す観光が挙げられる。

①産業別の動向

【先端産業の誘致・育成】

自動車：自動車関連については、「大手域外企業の誘致をきっかけに自動車産業の集積が見込まれ、今後の地域経済の牽引役を担っていく」（仙台）とか、「自動車産業の集積が進む中、地場企業では今後のさらなる取引増加に期待する声大きい」（秋田、仙台、福島、福岡）、「低燃費エンジンの開発・商品化に取り組んでおり、今後の需要増が見込まれる」（広島）など、自動車産業の育成・さらなる拡大が引き続き期待されている。

また、次世代自動車については、「今後、普及が期待されている電気自動車関連技術の開発に注力していく」（前橋、横浜、名古屋、岡山）とか、「電気自動車工場の進出をきっかけに地場企業の参入気運が高まっている」（松江）との声が聞かれている。

航空機：航空機産業は「新興国を中心に中長期的な需要増が期待されている」（名古屋、本店〈栃木〉）ことから、各地で参入の動きがみられている。具体的には、航空機産業が集積している地域では、「将来的には航空機が自動車と並ぶ主要産業に成長することが期待されている」（名古屋）とか、「安定的な受注を確保している」（本店〈栃木〉）との声が聞かれる。こうした中で、「航空機産業に進出するための体制整備を進めている」（秋田、松本、静岡、神戸、岡山、本店〈東京〉）と今後の参入に向けて取り組む動きもみられる。

ロボット：現状、発展初期段階で商用ベースには乗っていないものの、「自動車で培った技術をベースに介護ロボットの研究開発を進めている」（名古屋）とか、「リハビリ用途として開発したロボットを病院や福祉施設にレンタルしている」（水戸）といった動きに加え、「地場中小企業において、ロボット分野に進出する動きがみられている」（神戸）との声が聞かれている。

有機EL：一部の地域で、「専門の研究者を集めた研究センターを新設し、研究開発を加速させる予定にあるほか、今後、世界で初めて有機EL照明パネルの量産・販売を開始する予定にある」（仙台）との声が聞かれる。

ソフトウェア：一部の地域で、「地元在住者が開発したプログラミング言語の活用に向けて、地方公共団体が宣伝や人材育成に取り組むとともに、産業集積を図るための優遇制度を充実している」（松江）とか、「産業振興センターの開設や短期の雇用助成金の支給等による産業育成などの取り組みがみられる」（福岡）との声が聞かれている。

【環境・エネルギー関連】

太陽電池：太陽電池は、「地域内に生産拠点・関連メーカーが集積し、国内の生産シェアも高い水準を維持している」（大阪）とか、「長年に亘る研究開発で培ったノウハウなどを武器に、業容を拡大している」（京都）と地域の基幹産業として確立している。また、部品関連でも、「シリコン設備を増強し、需要増に対応している」（下関）とか、「パワーコンディショナー（太陽電池で発電した電気を家庭で利用できるように変換する機器）の受注も堅調」（長崎、熊本）との声が聞かれる。こうした地域からは、「今後も高水準の内外需要が予想される」（京都）もとで、「能力増強投資を実施していく」（大阪）とか、「新たな太陽電池向け素材の設備を整備した」（下関）など、今後の商機を確実にキャッチするとともに、競争力のさらなる向上を目指す声が聞かれている。一方で、太陽電池に取り組む中堅企業では、「大手メーカーに比べ、生産規模が小さい中で、激しい価格競争に晒されている」（熊本）とか、「大企業との競争が激しく、かつ投資負担も大きいことから、今後、地域の産業として確立するかは未知数」（松山、長崎）といった見方もある。

二 次 電 池 : 二次電池のうち、リチウムイオン電池について、「地域内に生産拠点・関連メーカーが集積し、国内生産において相応のシェアを有している」(京都、大阪、高松)とか、「リチウムイオン電池の量産に加えて、急速充電器の製造など産業としての広がりがみられる」(横浜、京都)など既に基幹産業となっている地域がみられる。一方、「リチウムイオン電池の工場増設や部材の能力増強投資がみられているものの、まだ緒についた段階」(福島)といった地域もみられる。また、このほかの二次電池についても「今後の需要拡大を期待して拡販を進める動きがみられる」(名古屋)といった声も聞かれている。

水素エネルギー : 一部の地域で、「水素分野の人材育成センターや研究センターを設立し、新エネルギーとして水素の研究開発を推進している」(福岡)といった取り組みがみられる。

発 電 産 業 : 原子力発電については、既に地域の基幹産業として確立されている中で、「今後もメンテナンス産業の集積を含めて地域経済への持続的波及が期待できる」(青森)とか、「総合エネルギー産業へと発展させ、地域活性化に繋げていきたい」(金沢)など、さらなる発展に向けた動きがみられている。

一方、新たな発電産業に位置付けられる分野では、「現状は初期展開にとどまり、中長期的な成長が期待されている段階」(釧路、秋田、新潟)としている。すなわち、風力発電は、「広い海岸線などの地理的環境の優位性を活かして、風力発電事業を展開している」(釧路、青森、秋田)とか、「弱風でも発電可能な小型風力発電装置の拡販を目指している」(秋田)、「既存技術を応用して開発した風力発電機械で国内シェアを高めている」(金沢)といった段階にある。また、水力発電は、「県内に多い農業用水路を利用した小型水力発電の普及に注力している」(新潟、甲府)、太陽光発電では、「日射量の多い気候を活かして、太陽光発電事業を展開している」(甲府、岡山、広島、高知)、バイオマス発電でも、「汚泥等を使ったバイオマス発電事業を展開している」(釧路、秋田、横浜、高知、那覇)と、総じて初期展開の段階にある。この間、地熱発電は、地域が限定的ながらも、「発電所を建設し、既に電力供給も行っている」(秋田、新潟、大分)とビジネス化された先もみられる。

スマートグリッド : 次世代自動車の普及など、電力利用の効率化や低炭素化の動きが進展する見通しのもとで、「スマートグリッド・スマートコミュニティ関連事業にも関心が集まっている」(名古屋)といった声が聞かれている。

L E D : LED(照明や液晶バックライトなど)は、「最近の内外需要の好調さを反映して、能力増強投資がみられている」(大阪、高松)とか、「当地に

関連企業が集積しているほか、産学官の連携も緊密」（高松）など高い成長を続けている。

リサイクル：リサイクル関連ビジネスでは、「使用済の携帯電話など都市型鉱石からレアメタルなどの金属を再生する事業や建材等のリサイクル事業を行う資源リサイクル関連企業が集積してきている」（秋田）とか、「産業廃棄物などのリサイクル事業に着手または強化する企業がみられている」（横浜、松山）など、ビジネスの芽が出つつある。この間、一部の地域で「回収・選別工場の設置からリサイクル製品の製造工場の整備まで、リサイクルネットワークを構築している」（広島）といった動きもみられる。

【農水産業・食関連産業】

農水産業：農業については、「農業の法人化や大規模化により、経営安定に繋がっている先がみられる」（新潟、本店<埼玉、東京>）とか、「付加価値を高めるため、新品種を開発・商品化したことが農家の収入増に繋がっている」（釧路、仙台、前橋）、「他業種からの新規参入組では明暗が分かれている中、付加価値の高い商品の提供や独自販路を確保したことで経営安定を実現した先がみられる」（仙台、前橋、甲府、松本、高松）といった地域が多い。こうした中、「これまで大企業製造業の企業誘致に注力してきたが、経済のグローバル化の進展などから企業誘致が容易でない中、地域の強みである農水産業で地域経済を発展させていくことが重要」（釧路、札幌、鹿児島）との声も聞かれている。

また、最近では収穫の安定などを目的に植物工場関連ビジネスも盛り上がりつつある。具体的には、「植物工場は天候リスクがなく、かつ収穫回数も多いことから、植物工場を展開するとともに、生産コストの削減、生産技術（栽培野菜の種類増加）の向上を目指す動きがみられる」（金沢、松本、高松、松山などの支店、本店<千葉、東京>）との声が聞かれる。

畜産業：畜産業では、「遊休農地の利活用・雇用創出を目的に農業生産法人を立ち上げて、酪農を行うことで地域内の雇用吸収を進めている」（釧路）とか、「養豚業者の中には、大規模化による生産性向上や緻密な生産管理による品質向上を実現した先が成長している」（仙台、前橋）などの声が聞かれた。

農水産業の6次産業化を含めた食関連産業：農水産業の6次産業化（農水産業で生産から加工・流通、販売まで展開する形態）を含めた食関連産業への取り組みが各地で積極化されている。具体的には、「生産・水揚げした農水産物を加工して付加価値を高め、独自ルートで販売することで、売上が安定し黒字化した」（青森、前橋、新潟、甲府、静岡、長崎、鹿児島）と経営安定に繋がったとする声が聞かれている。

また、「経済活性化の手だてとして食関連産業の集積・振興を図る」（札

幌、大分)といった声に代表されるように、食関連産業の振興に注力する地域も多くみられている。具体的には、「地方公共団体や業界団体を中心に食関連産業の振興に注力している」(札幌、前橋、新潟、静岡、高松、高知、本店<栃木>)ほか、農水産業の6次産業化の一環として、「これまでは食材・食糧の供給拠点であったが、最近は加工等で付加価値を高めた商品の供給などで成功している先がみられる」(札幌、松山、鹿児島)とか、「高機能の健康関連商品の開発・販売で売上を伸ばしている先がある」(函館、新潟)といった動きがみられている。

【観光】

観光産業：観光産業では、アジア(特に中国)からのインバウンド(訪日外国人観光)需要を取り込むことで、既存の観光産業を振興したいとする地域が多い。具体的には、「海外への情報発信や受け入れ態勢の整備(専門スタッフの配置、外国語のパンフレットなど)により、外国人観光客を誘致する動きが活発化している」(函館、仙台、大阪、福岡、大分などの支店)とか、「外国人に人気の高い自然・歴史資産などを武器に、増加する中国人などの観光需要を着実に獲得していきたい」(札幌、甲府、松本、京都、那覇などの支店、本店<東京>)としている。

また、国内観光客についても、「観光客の主力は国内観光客であり、国内観光客向けのサービス提供を充実していく必要がある」(本店<栃木>)とか、「最近のテレビドラマによる追い風を持続させていきたい」(松江、松山、高知)、「成田空港の国内便増加をにらんで、地域資源を活用した国内修学旅行需要の取り込みを図る」(本店<千葉>)、「国内観光客の富裕層にターゲットを絞った改装や高級ホテルの誘致などに取り組むことで、新たな顧客層を開拓していく」(札幌、函館)、「官民一体となって、現代アートと島の伝統文化を紹介する祭典を開催したところ、来客数が計画を大幅に上回ったことから、今後もこうした取り組みを続けていきたい」(高松)といった声が聞かれている。なお、「アニメと連携した各種イベント、関連グッズの販売等が観光客の増加に繋がっている」(京都、本店<埼玉>)とか、「ご当地グルメを売りに県内外観光客の動員を図り、地域の活性化に繋げたい」(甲府、岡山)といった動きもみられている。

こうした中、地域資源を活用した“ニューツーリズム”を提供することで、内外観光客を呼び込む動きがみられる。具体的には、「豊富な自然資源の活用(ホエールウォッチング、冬や雪の体験型観光など)や農作業体験などを結び付けたグリーンツーリズム、地域の地場産業や食関連産業と結び付けたツーリズムなどを推進している」(釧路、札幌、青森、仙台、甲府)とか、「ほぼ通年に亘って果物狩りができるように果樹園を整備し、観光農園化することで集客力を高めた」(前橋)といった動きがみられる。また、地域内の高度な医療技術・施設などを武器に、「観光とセットにした医療ツーリズムを推進している」(金沢、前橋、高松、鹿児島、那覇、本店<千葉>)といった動きもみられる。

【医療・介護関連】

医療機器 : 医療機器や機械メーカーが集積している地域で、「高齢化の進展などにより医療機器への内外需要は着実に増加することが見込まれるため、既存の医療機器メーカーでは新商品開発に注力しているほか、他の製造業からの新規参入の動きもみられる」（福島、松本、静岡、名古屋、京都）など、産業基盤が確立されつつある地域がみられている。

医療 : 一部の地域で、「地域内で中核病院と他の病院の役割分担を明確にしたことで、地域内に充実した医療サービスを提供している」（本店<千葉>）とか、「地域内に中核病院を中心にした医療体制を構築し、住民に高度な医療サービスを提供する取り組みを始めている」（岡山）といった動きがみられる。また、今後の方向性として、「多くの医師を地域内に集めることで学会やコンベンションを誘致したい」（岡山）とか、「産学連携を売りに医療関連の製造業を誘致したい」（福島、静岡、大分）といった相乗効果を狙う動きもみられる。

医薬品 : 地域の基幹産業として確立された地域において、「医薬品関連産業が集積する中、後発医薬品の需要が着実に増加しており、能力増強投資を行っている」（金沢）とか、「今後の市場規模拡大が期待される生活習慣病向けの新薬開発に注力している」（大阪）など、さらなる発展に向けた取り組みがみられている。また、医薬品の原料供給メーカーが集積する地域からも、「今後も医薬品事業を収益の柱に据えて、能力増強投資を行うなど経営資源を重点的に配分している」（下関）といった声が聞かれている。

介護サービス : 施設介護サービスでは、「需要が堅調な中、入居者ニーズにマッチした施設を提供することで、高い入居率を実現している」（本店<東京>）とか、「温泉などの自然資源を売りにした施設が好評を得ている」（甲府、長崎）、「特別養護老人ホームなどに課せられる許認可が必要ない高齢者専用賃貸住宅の普及に努めている」（岡山、松江、高松）など、増加する施設介護需要を着実に取り込むことで民間ビジネスとして軌道に乗せている先が多い。さらには、「地域での介護施設運営のノウハウを武器に、今後の需要増が期待できる首都圏等に進出したい」（松江）と、さらなる業容拡大に向けた声も聞かれている。一方で、「施設介護は、様々な規制があるほか、人材不足もあって、ビジネスとして成功するか不安」（高知）といった見方もある。この間、地方公共団体の中には、「施設介護への入所希望者が増加する中で、土地を無償で貸し出して民間の施設介護への参入を促進している」（本店<東京>）といった動きもみられている。

在宅介護サービスでは、「拠点拡充によりサービス利用者の増加に対応している」（本店<東京>）との声が聞かれている。また、現状の介護保険制度下で収益性を確保するために、「薬剤師による薬剤配達などの付加

サービスを提供している」(本店<千葉>)といった声も聞かれた。こうした中、先行きについて、「在宅介護サービスについては、高齢化の急激な進展が見込まれる都会でかなりの需要増が見込まれる」(大阪、本店<東京>)との声も聞かれた。

【高齢者ビジネス関連】

生活サポート：高齢者の生活サポートをビジネス化する動きとして、買い物難民や独居老人の増加を踏まえ、「高齢者の買い物代行サービスや独居老人宅の見回りサービスの提供を開始した」(松江、本店<東京>)とか、「商品や弁当の無料配送サービスを実施している」(函館、高松、長崎、本店<埼玉、東京>)、「高齢者向けの安否確認システムを開発し、販促している」(金沢)などの民間ビジネスが台頭しつつある。ただし、いずれも初期の発展段階にとどまっている。

②海外展開

▽ 各地域からは、成長が期待されている産業でアジア等への海外展開を実施・検討する動きがみられている。

<農水産業>

- ・ 農水産業では、海外需要の獲得に向けて鮮魚(秋鮭やホタテ、サンマなど)や農産物(リンゴ、長いもなど)の輸出が増加している(釧路、青森、長崎)。
- ・ 国内でブランドとして確立された農畜産物(果物、牛豚肉など)は海外でも需要があり、現在、輸出促進を強化している(甲府、松江、松山、福岡、大分、鹿児島、本店<千葉>)。
- ・ 地方公共団体では、農水産物の海外での知名度向上に向けた展示会の開催や、技術指導、海外販路拡大の支援など、農水産物の輸出促進に注力している(青森、高松、福岡、大分)。
- ・ 貿易関係の第三セクターを活用して、アジア市場のマーケティング、地場の食品加工会社や現地バイヤーとの商談など、アジアでの販路開拓を支援する動きがみられている(青森)。また、地方公共団体主導で複数の水産物関連団体が共同で商社を設立し、水産物の輸出拡大を目指している(松山)。

<社会インフラ>

- ・ 海外での高速鉄道需要の拡大を見通して、人員増、生産ラインの増強を図っている(長崎)。

<水関連ビジネス>

- ・ 水システム関連では、わが国の高い水道設備技術や運用ノウハウ(低い漏水率、高い料金徴収率など)を武器に、民間企業と地方公共団体が連携して、海外インフラ需要の取り込みに向けた検討・調査を進めている(横浜、大阪、北九州、本店<東京>)。
- ・ 水処理設備については、水処理膜やポンプなどで日本企業が優位性を有している(大阪、下関)。しかしながら、水ビジネスは処理設備から運営管理までパッケージで行うことにより高い収益性を確保できることから、民間企業では、運営管理のノウハウを有する地方公共団体と連携したビジネス展開を模索している(横浜、大阪、北九州、本店<東京>)。
- ・ 高品質な水資源を活用し、水の安全に対する関心が高まっている中国向けの輸出を開始した。今後、ホテルや高級レストラン、スポーツ施設向けの需要増加を期待している(金沢)。

<介護>

- ・ 国内では人口減に伴い超長期的には高齢者の増加は頭打ちすることが予想される一方で、中国をはじめアジアでも日本に遅れて高齢化が進展し介護需要が高まっていくと予想されることから、将来的に海外へ進出することも考えていきたい(大阪、松江)。

<非製造業>

- ・ 非製造業でも、需要拡大が顕著な中国をはじめとするアジアをターゲットとして、小売店やサービス業、ディスカウントストア、衣料品販売業等が海外進出を進めている（金沢、京都、広島、福岡）。

2. 企業から聞かれた今後の成長に向けて各産業が抱える課題

- 企業からは、各地域で成長が期待されている産業が業容を拡大していくためには、民間ビジネスとしての枠組みを確立することが重要であり、そのための多岐に亘る課題が挙げられている。具体的には、持続的な収益力の確保、市場ニーズを的確に把握する情報収集・分析力、商品開発力、技術力等の強化や、それを支える資本力の拡充や雇用の確保、人材育成の強化の必要性などである。その対応として、異業種間、地域間を含めた企業間連携や、産学官、金融機関との連携が重要である。さらにアジアを含めたグローバル需要の取り込みとの関係で、海外勢との競合激化も踏まえて海外の市場・制度等に関する情報収集力、情報発信を含めた海外への営業展開力の強化、それを支える語学力に優れた人材の確保も挙げられている。

【民間ビジネスの確立に関して聞かれた課題】

<持続的な収益力の確保の重要性>

- ・ 農業や食関連産業では、年間を通して安定的な収益を確保できる体制の構築（松本）とか、付加価値の高い商品提供や商品のブランド化（釧路、仙台、甲府、松山、高知）、製品の販売ルートの見直しによる収益改善（前橋、新潟）などで「儲かる産業」に育成することが課題（函館、松山）。
- ・ 在宅介護サービスでは、通常の介護サービスに付加サービスも提供することで収益力を高めていくことが必要（本店<千葉、東京>）。
- ・ 新技術を用いた製品の生産に加えて、海外メーカー等への技術供与によるパテント収入も目指すなど、技術を継続的な収益に繋げるビジネスモデルの構築が重要（本店<栃木>）。

<情報収集・分析力、商品開発力の強化>

- ・ 変化の激しい消費者ニーズを的確に把握する情報収集体制を整備し、市場ニーズにマッチした商品を提供していくことが重要（函館、神戸、福岡）。
- ・ 開発した商品の販路拡大に関するノウハウを蓄積する必要（岡山）。
- ・ 中小企業では、市場ニーズを十分に把握できず、自社製品への市場評価を過大評価してしまうことも少なくない（静岡）。
- ・ 農業では、市場ニーズにマッチしたブランド商品を確立することが重要（仙台、甲府、那覇）。

<技術力の強化>

- ・ 電気自動車本格普及するためには、リチウムイオン電池の性能向上と量産化による低価格化が必須（横浜、高松）。
- ・ 航空機部品には自動車とは比べものにならないほど、高度な品質と耐久性が求められているため、技術力の強化が不可欠である（名古屋）。
- ・ 地場企業が原子力分野で受注を獲得するには、高度な技術力などを要する（青森）。
- ・ 農業の植物工場は、今後の業容拡大のためには、生産コストのさらなる引き下げと現状、葉物野菜にとどまっている生産品目の拡充が課題（松本、松山、本店<千葉、東京>）。

<資本力の充実>

- ・ 日本企業は医療機器にかかる高い技術力を有するにもかかわらず、低い市場シェアにとどまっている。これは製造物責任にかかるリスクが大きな参入障壁となっているためであり、そうしたリスクテイクを可能とするよう資本力を充実させる必要がある（松本、本店<千葉>）。
- ・ 新商品の開発には、医薬品に代表されるように莫大な資金を要することから資本力の充実が課題（名古屋、神戸）。
- ・ 航空機産業では、開発から生産までのリードタイムが長く、市場変動も大きいいため、航空機メーカーには閑散期を乗り切ることができる資本力が求められる（名古屋）。
- ・ 新エネルギーなど環境関連は研究・開発負担も大きいことから、資本力の充実が成否を左右する（長崎）。

<雇用確保・人材育成の強化>

- ・ 介護産業は、恒常的な雇用不足の状態にある。このため、今後も着実な需要増加が見込まれる中で安定的な介護サービスを提供するには、介護報酬のさらなる見直しや研修制度の拡充等による雇用確保が重要な課題である（函館、岡山、松江、高松、長崎）。
- ・ 農業では、農業従事者の高齢化が進む一方、給与水準が低いため、若年層の就農が進んでいない。収益向上による雇用者所得の改善など若年層の就農促進が課題（前橋、新潟、松本などの支店）。
- ・ 現状は、成長分野で活躍できる技術力、開発力などに優れた人材が不足しており、そうした人材の育成に注力していく必要がある（甲府）。
- ・ コンテンツ・エンターテインメント産業では、ビジネスとして成長していくためには、企業経営のノウハウを有する経営人材を業界の外から積極的に受け入れることが重要である（本店<埼玉>）。

<企業間、地域間などの連携>

- ・ 二次電池産業やパワーエレクトロニクス産業の基盤強化のためには、現状独自で開発競争をしているメーカー間で連携を強める必要がある（秋田、福島）。
- ・ 観光では、各観光地間の連携が不可欠ながらも、現状は連携不足といった感が否めない（札幌、仙台、金沢、大阪、松山などの支店、本店<栃木>）。
- ・ 農業では、既存主体である農協や農業生産法人と新規参入主体である大手スーパーや地場建設業、運輸業が、共同出資で生産・販売一体型の新しい企業体を立ち上げる事例がみられている（釧路、本店<東京>）。
- ・ 地方公共団体が主導して農水産物の生産者、加工業者、販売業者の情報やニーズに関するデータベースを構築し、農商工の連携強化といった課題解決に取り組んでいる（青森）。
- ・ 海外での「九州ブランド」の確立に向けて、九州各県が連携して農産品の生産・出荷に当たれば、今後の輸出品目数・数量の拡大に繋がる（福岡）。
- ・ 医療分野でも、地域内での競合に目が向きがちであるが、事業者の相互連携によるサービスの高度化や地域外需要を捕捉していく取り組みの強化が課題である（岡山）。

<産学官、金融機関の連携>

- ・ 食関連産業では、産学連携による新商品開発など付加価値を高める取り組みを広げていく必要がある（札幌、函館）。
- ・ 農業をビジネスとして成長させていくには、商品開発や資金面などで産学官や金融機関との連携が重要である（仙台）。
- ・ 自動車産業の進出に合わせて、地場企業が進出企業との取引が可能となるように、産学官連携のもとで技術力や価格競争力を高める必要がある（仙台）。
- ・ 医療機器分野は、高度な専門知識に加えて、研究開発等に多額の資金も要することから、産学官の連携を一層強化していく必要がある（松本）。この際、産学官の連携では、ビジネスとして成立させるため、技術を高めるだけでなく収益力を引き上げる観点も重要である（岡山）。

【グローバル需要の取り込みに関して聞かれた課題】

＜海外の市場や制度等に関する情報収集力＞

- ・ 海外企業との安定的な取引関係の締結・維持に関するノウハウの蓄積が十分でなく、この点を改善していくことが課題である（釧路、青森）。

＜情報発信を含めた海外への営業展開力の強化＞

- ・ 観光では、情報発信力が弱いことによる認知度の低さが海外観光客の入込みに繋がらない要因の一つ（青森、福岡、長崎などの支店）。

＜語学力＞

- ・ 海外需要の取り込みのネックは、農業では輸出に際して語学力や現地での販売先など海外展開に関するノウハウを持つ人材の少なさ（釧路、鹿児島、那覇）、観光では外国人観光客を受け入れるために必要な語学に堪能な人材の不足（仙台、甲府、福岡、大分、長崎、鹿児島）が挙げられる。
- ・ 航空機産業では、受注獲得に向けた体制整備を進めているが、設計図等が英語表記となっているなど、語学に堪能な人材が不足している中小企業で受注を見送らざるを得ないケースがみられている（静岡、名古屋）。

- こうした中、国・地方公共団体の取り組みへの期待も聞かれた。具体的には、（１）縦割り行政の弊害の解消を含めた秩序だった規制緩和の推進、（２）財政の重点配分、（３）行政のトップセールスやビジネスマッチング機会の提供といった営業支援が挙げられている。いずれについても、長期的かつ継続的な取り組みが望まれており、この点で、財政状況の悪化がこうした取り組みに与える影響について懸念する声も聞かれた。

3. 地域内で成長が期待されている産業への金融機関の取り組み状況

- 地域内で成長が期待されている産業においては、金融機関に対して、（１）個人保証等に依存しない資金供給、（２）ビジネスマッチング等の営業支援や経営・人材情報の提供といった経営支援、（３）企業の合併、連携を仲介し、企業の経営体質を強化する機能などが期待されている。この点、企業から現時点での金融機関の取り組み状況についてうかがうと、「日本銀行の『成長基盤強化を支援するための資金供給』もあって、金融機関の成長分野への取り組み姿勢が従前以上に前向きになっている」とか、「積極的な営業支援を受けている」、「販路拡大のためのビジネスマッチングを積極的に開催している」など前向きに評価する声が多い。その一方で、個人保証等に依存しない資金供給への期待に関連して、金融機関に、「企業やプロジェクトの成長性を見極める目（目利き力）をさらに養って欲しい」との声も根強く聞かれた。

【地域の成長分野における金融機関の取り組み状況】

<p>資金供給</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」もあって、金融機関の成長分野への取り組み姿勢が従前以上に前向きになっている（前橋、下関、松山、大分、本店<栃木>）。 ・ 金融機関からは積極的な支援を受けている（函館、松山）。 ・ 目利き力を高め、個人保証や不動産担保に依存しない融資スタンスを採って欲しい（前橋、静岡、福岡、大分）。 ・ ビジネスの収益性に着目した円滑な資金供給をお願いしたい（京都）。 ・ 研究段階の事業への融資は、金融機関は至って慎重である（神戸、本店<栃木>）。 ・ 新たな製品を開発・製品化するまでには5年程度必要。金融機関は、長期資金を供給して欲しい（大分）。 ・ 中小企業やベンチャー企業が業容を拡大していく際には、エクイティ資金を調達することで自己資本を厚めにしたが、引受先などの確保・調整に苦勞する（名古屋、広島、本店<栃木>、東京）。
<p>経営支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関は、中小企業の販路拡大のためのビジネスマッチングを積極的に開催している（静岡）。 ・ 中小企業の大きな問題である後継者不足への対応など、より踏み込んだ支援を期待したい（函館）。 ・ 今後の業容拡大のためには中小企業も合併等で経営体質を強化していくことが重要。金融機関には中小企業の合併等を促すような役割を期待したい（下関）。 ・ 地域金融機関はビジネスマッチングというかたちで中小企業同士の提携はサポートし得るが、大手企業や海外企業との橋渡しの経験・ノウハウが乏しい（岡山）。

4. 今後に向けて

- このように、各地域では、成長が期待されている様々な産業において、民間ビジネスとしての確立に向けた動きがみられている。日本経済の喫緊の課題である成長力の引き上げに向けて克服すべき課題やハードルは小さくないだけに、企業には技術革新や事業展開を積極的に推進していく強いフロンティア精神が求められ、同時に、それを後押しするための規制緩和を含めた行政の取り組みが期待される。今後、こうした取り組みを粘り強く行うことにより、各地域においてこれらの産業が地域経済の牽引役を担っていくことが期待される。

以 上

<参考 1> 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	20
東北	仙台支店	22
北陸	金沢支店	24
関東甲信越	調査統計局（本店）	26
東海	名古屋支店	28
近畿	大阪支店	30
中国	広島支店	32
四国	高松支店	34
九州・沖縄	福岡支店	36

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、持ち直しを続けているものの、このところ足踏み感もうかがわれる。

すなわち、最終需要面の動きをみると、住宅投資は持ち直しているほか、設備投資は低水準ながらも増加している。個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、一部に駆け込み需要の反動がみられる。一方、輸出は横ばい圏内となっているほか、公共投資は大幅に減少している。こうした中で、生産はこのところ横ばい圏内の動きとなっている。雇用環境は緩やかに持ち直しているほか、所得環境は厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、大幅に減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、大幅に減少している。

輸出は、横ばい圏内となっている。

品目別では、輸送用機器や一般機械が減少傾向にある一方、電気機器や鉱物性燃料が増加している。また、地域別では、中東欧・ロシア向けが増加している一方、北米等向けが減少している。

設備投資は、低水準ながらも増加している。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械や食料品の一部で、維持・更新投資や能力増強投資を積み増す動きがみられている。また、非製造業でも、小売業における新規出店投資や店舗用地取得の動きがみられるなど、全体としては、低水準ながらも増加している。

個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に駆け込み需要の反動がみられる。

非耐久消費財についてみると、大型小売店の売上高は、年末の気温低下を受けて冬物衣料品や身の回り品に動意がうかがわれており、全体でも持ち直している。こうした中、歳末・初売り商戦は、天候に恵まれたことから、前年を上回る盛り上がりを見せた。コンビニエンスストア売上高は、たばこ税引き上げ

前の駆け込み需要の反動から前年並みとなっている。

耐久消費財についてみると、家電販売は、薄型テレビや冷蔵庫を中心にエコポイント制度変更前の駆け込み需要の反動がみられる。乗用車販売は、エコカー補助終了に伴う駆け込み需要の反動から大幅に減少している。

この間、観光について、来道者数をみると、首都圏を中心に減少している。こうした中、外国人観光客は増加を続けている。

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、低水準ではあるが、持家、分譲で前年を上回るなど、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、食料品が増加基調にある中、輸送用機械や鉄鋼の増勢が鈍化しているほか、電気機械が減少に転じている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が医療、福祉や卸売・小売業を中心に増加する一方、有効求職者数が事業主都合離職者数の減少を主因に減少していることから、前年を上回って推移している。

雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いているものの、一人当たり名目賃金が前年を上回っているなど、改善の動きがみられる。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料品価格の下落等から、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、法人向けの減少を主因に、ほぼ前年並みで推移している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は前年を下回った。設備投資は減少しているものの、一部に動意がみられ始めている。個人消費は、各種政策の影響から区々の動きとなっているが、全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている。また、住宅投資は、引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、生産は、概ね横ばい圏内で推移している。こうした中、雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き前年を下回って推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を下回った。

公共工事請負金額は、県・独立行政法人からの発注が増加したものの、国・市町村からの発注が減少したことから、全体では前年を下回った。

設備投資は、減少しているものの、一部に動意がみられ始めている。

12月短観（東北地区）における2010年度の設備投資計画をみると、引き続き需要の先行き不透明感や設備過剰感があることなどから、製造業を中心に、投資抑制の動きが続いている。もっとも、非製造業では、設備投資に踏み切る動きがみられ始めているほか、工場進出など域外企業による設備投資にも動意がみられる。

個人消費は、各種政策の影響から区々の動きとなっているが、全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている。

百貨店売上高は、身の回り品や家庭用品の売上が増加したことから、概ね前年並みとなった。スーパー売上高は、食料品全般の売上が堅調な中で、生鮮食料品価格の高騰の影響等もあって、引き続き前年を上回ったほか、コンビニエンスストア売上高も、2か月振りに前年を上回った。乗用車販売については、政府補助金の終了に伴い大幅に減少した。家電販売は、エコポイント制度見直しに伴う駆け込み需要から大幅に売上を伸ばしたものの、足もとその反動がみられている。こうした中、観光をみると、主要観光地の入込み

は前年並みとなったものの、宿泊客数は増加しており、全体では底堅く推移している。また、旅行代理店の取扱高は足もと増えている。

住宅投資は、引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。

新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲とも前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、概ね横ばい圏内で推移している。

主要業種別にみると、電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、新興国需要や政策効果等が引き続きみられるものの、欧米向け需要が弱含んでいることから、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、政府補助金終了に伴い、生産水準を引き下げている。こうした動きを受けて、非鉄金属でも低調な動きとなっている。一方、鉄鋼では、海外需要の増加を背景に、減産幅を縮小している。また、一般機械は、半導体製造装置を中心に、主に新興国の旺盛な需要から、増加している。この間、紙・パルプは、広告需要の低迷から、建築資材関連業種は、公共工事や民間建築需要の低迷から、低水準の生産を継続している。食料品は、総じてみれば弱含んでいる。

3. 雇用・所得

雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。

有効求人倍率は、引き続き緩やかに改善している。

雇用者所得は、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向は、法人預金の伸び率が縮小しているものの、個人預金が堅調なほか、公金預金も伸びを高めていることから、全体でも前年を上回って推移している。

貸出動向は、法人向けが減少しているほか、個人向けが伸び悩んでいるものの、地方公共団体向けが増加していることから、概ね前年並みとなっている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。

最終需要をみると、輸出は、為替円高や海外での一部製品の在庫調整の影響から増加ペースが鈍化している。設備投資、住宅投資は下げ止まっており、個人消費も一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある。公共投資は減少している。

こうした中、生産は、中国等アジア向けの受注鈍化等から増加ペースが鈍化しつつある。企業収益は低水準ながら改善が続いている。また、雇用・所得は厳しさが幾分和らいでいる。

この間、為替円高等を受け、企業の業況感は慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことや、国、県、市町村の発注減少から、基調としては減少している。

輸出は、為替円高や海外での一部製品の在庫調整の影響から、電気機械を中心に増加ペースが鈍化している。

設備投資は、製造業を中心に下げ止まっている。

個人消費は、一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある。

乗用車販売はエコカー補助金終了後、大幅に減少しているほか、家電販売は家電エコポイント制度の見直しに伴い弱い動きとなっている。一方、百貨店・スーパーの売上高、旅行取扱額は下げ止まっている。

住宅投資は、持家を中心に下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加ペースが鈍化しつつある。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等）は中国等アジア向けの受注鈍化等から、横ばい圏内の動きとなっている。一方、化学は医薬品を中心に増加が続いているほか、一般機械は海外向けを中心に着実に持ち直しており、鉄鋼・非鉄も持ち直している。また、

金属製品、繊維は低水準ながら幾分持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、依然として厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直す動きが続いている。

雇用者所得は、所定内給与は前年並みにとどまっているが、製造業を中心に所定外給与の増加が続いているほか、特別給与も低水準ながら持ち直し傾向にある。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、諸雑費がたばこの上昇（増税）を主因に上昇したものの、教育、食料、住居を中心に前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向けは前年を上回って推移しているものの、法人向けが減少していることから、全体としては前年を下回って推移している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している。

すなわち、輸出は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、下げ止まっている。雇用・所得環境の厳しさは幾分緩和している。個人消費は、持ち直し基調が続いているものの、耐久消費財で駆け込み需要の反動がみられている。住宅投資は、首都圏の分譲を中心に持ち直している。この間、公共投資は、減少している。以上のような内外需要の動向を反映して、生産はこのところやや減少している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

地域別では、中国向けが底堅く推移している中、中国以外の地域向けは横ばい圏内で推移している。品目別では、一般機械が増加しているものの、電気機器等で減少に転じている。

設備投資は、下げ止まっている。

個人消費は、持ち直し基調が続いているものの、耐久消費財で駆け込み需要の反動がみられている。

乗用車新車登録台数は、エコカー補助終了後の反動から、前年を大幅に下回っている。家電販売も家電エコポイント制度の見直しに伴う駆け込み需要の反動がみられている。一方、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額は、飲食料品や衣料品の持ち直しから、全体としては前年を上回っている。サービス消費の動向をみると、外食産業売上高が下げ止まりつつあるほか、旅行取扱高も、国内外ともに前年を上回って推移している。ホテル客室稼働率も外国人観光客の増加や企業需要の改善もあって、首都圏を中心に上昇傾向を続けている。

住宅投資は、首都圏の分譲を中心に持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、このところやや減少している。

主要業種別にみると、一般機械は増加を続けているものの、輸送機械、電気機械では、このところやや減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかな改善傾向にある。すなわち、有効求人倍率は、引き続き低水準で推移しているものの、緩やかに改善している。完全失業率は、引き続き高めながら、幾分低下している。雇用者数は、前年比減少幅が縮小している。

雇用者所得は、特別給与の増加等から、下げ止まりつつある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、基調としては、下落幅が緩やかに縮小している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに、最近は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が引き続き堅調な伸びを示しているほか、法人預金も前年を上回って推移していることから、全体として緩やかな増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けは堅調に推移しているものの、法人向けが資金需要の弱さを主因に減少しているため、全体でも減少している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、足踏み状態となっている。

すなわち、住宅投資は低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる。一方、公共投資は減少している。輸出もこのところ弱めの動きとなっている。設備投資は持ち直しつつあるが、そのペースは幾分鈍化している。また、個人消費も一部に強めの動きがみられるものの、乗用車販売が引き続き大幅に減少していることなどから、全体としても弱含んでいる。

こうした中、生産は自動車を中心に減少している。これを受けて企業の景況感が悪化しているほか、雇用・所得環境もこのところ改善の動きに一服感がみられる。もっとも、企業の収益は比較的底堅く推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、減少している。

輸出は、このところ弱めの動きとなっている。

品目別にみると、一般機械（工作機械等）は、中国をはじめとする新興国からの需要増加等を背景に引き続き増加基調にあるほか、二輪車・同部品は、下げ止まりつつある。しかし、自動車・同部品、電子部品・デバイス、化学は、為替円高に伴う競争環境の悪化等もあって、足もとでは減少している。

設備投資は、持ち直しつつあるが、そのペースは幾分鈍化している。

短観をみると、製造業では、幅広い業種で前年を上回る計画となっているが、12月の調査では自動車や電気機械等の業種で生産の下振れや先行きに対する不透明感から、計画を下方修正する動きがみられる。非製造業では、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、引き続き前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部に強めの動きがみられるものの、乗用車販売が引き続き大幅に減少していることなどから、全体としても弱含んでいる。

各種売上指標をみると、乗用車販売台数は、エコカー補助金の終了から、引き続き大幅に減少している。家電量販店売上高も、エコポイント制度の変更に伴い、ここにきて減少しているよううかがわれる。一方、百貨店売上高、スーパー売上高は、セールスの効果等から足もとは前年を上回っている。この間、旅行取扱高は、前年のシルバーウィークの影響

の反動が剥落したことから、再び前年を上回る状態に戻っている。

住宅投資は、低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる。

新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回って推移している。また、分譲も、振れを伴いながら持ち直している。一方、貸家は引き続き前年を下回る水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車を中心に減少している。

品目別にみると、一般機械（工作機械等）は、海外向けを中心に引き続き増加基調にあるほか、二輪車・同部品は、下げ止まりつつある。しかし、自動車・同部品、鉄鋼は、エコカー補助金の終了を主因に減少している。また、電子部品・デバイス、化学も、需給環境の悪化を背景に、高水準ながら幾分減少している。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、このところ改善の動きに一服感がみられる。

雇用情勢をみると、失業率は徐々に低下しているものの、有効求人倍率はここにきて改善のテンポが鈍化している。この間、雇用者所得は、常用労働者数が前年を下回っているものの、名目賃金の上昇を主因に前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、たばこ税引き上げの影響などから、前年比マイナス幅はゼロ%台半ばまで縮小している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回って推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金は企業のキャッシュフローが足もと若干減少していることもあり、伸び率が幾分鈍化している。また、個人預金も伸び率が幾分弱まっている。このため、預金残高の前年比伸び率はプラス幅が縮小している。

貸出動向をみると、住宅ローンは前年を上回っている。しかし、法人向け貸出は、資金需要が弱めの動きを続ける中、前年を下回って推移している。このため、貸出残高の前年比伸び率は引き続きマイナスとなっている。この間、貸出金利は引き続き低下している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。

すなわち、昨年央まで増加を続けてきた輸出や生産は、アジア向け輸出の伸び鈍化などから、このところ増勢一服となっている。設備投資は、企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している。また、雇用面では、失業率の高止まりなどに厳しさを残しつつも、賃金は下げ止まってきている。こうしたもとの、個人消費は、各種の駆け込みと反動の動きを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある。この間、公共投資は、減少している。

先行きについては、海外経済の動向や為替円高、国際商品市況上昇の影響に加え、各種政策措置の終了等に伴う耐久消費財需要の動向などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、昨年央まで増加を続けてきたが、アジア向けの伸び鈍化などから、このところ増勢一服となっている。

設備投資は、企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している。

個人消費は、各種の駆け込みと反動の動きを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある。

11月は、百貨店等の大型小売店販売額は、引き続き前年割れとなっている。家電販売は、エコポイント制度変更前の駆け込みの影響により、大幅に増加している。乗用車販売は、エコカー補助金終了を受けて、大幅に減少している。外食売上高は、持ち直しつつある。旅行取扱高は、依然として弱い動きが続いている。

住宅投資は、下げ止まっている。

11月の住宅着工は、貸家は前年割れとなったが、持家や分譲は前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、昨年央まで増加を続けてきたが、アジア向け輸出の伸び鈍化などから、このところ増勢一服となっている。この間、在庫は低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、雇用面では、失業率の高止まりなどに厳しさを残しつつも、賃金は下げ止まってきている。

こうしたもとの、雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナス幅が縮小してきている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっているが、足もとでは負債総額がやや高めの水準となっている。

6. 金融情勢

預金残高は、基調としては緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、前年を下回っている。これは、企業向け貸出において、資金需要が乏しいことに加え、住宅ローン伸び率の鈍化が続いているためである。

預金金利は、低水準横ばいで推移している。

貸出金利は、引き続き低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、回復の動きに一服感がみられる。

すなわち、公共投資は減少している一方、住宅投資は下げ止まっているほか、設備投資は製造業を中心に持ち直している。しかし、個人消費は持ち直しの動きが一服しているほか、輸出は増加ペースに鈍化傾向がみられており、生産も横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得は厳しい状況が続く中、一部に持ち直しの動きがみられる。

この間、企業の業況感は、わずかに悪化した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負金額は、減少基調が続いている。

輸出は、増加ペースに鈍化傾向がみられる。

地域別では、アジア、北米向けが増加しているものの、欧州向けが伸び悩んでいる。品目別では、化学、鉄鋼、一般機械等で緩やかに増加している一方、自動車や電子部品の増加ペースは鈍化している。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

2010年度は、抑制スタンスを維持する先がなお多いものの、輸出関連企業における能力増強や更新投資を中心に前年を上回っている。

個人消費は、持ち直しの動きが一服している。

百貨店売上高は、依然として前年を下回っているが、海外ブランド品や冬物衣料品の販売が持ち直してきていることなどから、減少幅が縮小している。また、スーパー売上高も、食料品が堅調に推移しているほか、衣料品にも持ち直しの動きがみられており、全体としてやや持ち直している。一方、乗用車販売は、エコカー補助金の終了から大幅に減少しているほか、家電量販店売上高もエコポイント付与数減少に伴って減少している。

住宅投資は、下げ止まっている。

新設住宅着工戸数は、下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、鉄鋼はアジア向け輸出を中心に高操業を続けているほか、一般機械でも新興国等での受注獲得を背景に高めの操業を続けている。また、化学も足もとは操業度が回復している。一方、自動車は北米や新興国向け輸出の堅調もあって高めの操業を続けているものの、エコカー補助金終了や欧州向け輸出の伸び悩みから増加ペースは鈍化した状態が続いているほか、電子部品・デバイスもパソコンや液晶テレビ向けが海外での在庫調整に伴って減少していることから、幾分操業度を引き下げた状態が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続く中、製造業を中心に新規求人の動きがみられており、幾分改善してきている。

雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているものの、所定外給与については、生産の持ち直しに伴い増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金とも、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが減少していることから、残高は前年割れとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

すなわち、公共投資は減少している。また、個人消費は弱めの動きが続いている。一方、設備投資は持ち直しつつあるほか、住宅投資は、低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。この間、四国内への観光客は増加している。こうした中、生産は持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

企業の業況感は、非製造業を中心に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

設備投資は、持ち直しつつある。

12月短観（四国地区）における2010年度の設備投資をみると、製造業を中心に前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部政策終了や制度変更の影響の広がりもあって、全体として弱めの動きが続いている。

大型小売店の売上をみると、全体としては低調に推移している。なお、歳末・初売り商戦については、一部の先で衣料品等を中心に売上が前年を上回るなど、幾分動きがみられた。

家電販売は、エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要の反動がみられる。

乗用車販売は、エコカー補助金終了の影響から、大幅に減少している。

なお、観光地の入込み客数をみると、テレビドラマ放映の効果などから、増加している。

住宅投資は、低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

主要業種別にみると、紙・パルプでは、低水準の生産を続けているほか、窯業・土石では、生産水準を一段と引き下げている。

一方、一般機械は緩やかに持ち直している。また、化学、輸送機械、非鉄金属は総じて高水準の生産を続けている。なお、電気機械は高水準の生産な

がら、一部に在庫調整の動きがみられる。

この間、食料品は安定的な生産を継続している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

有効求人倍率は依然として低水準ながら、新規求人の増加などから上昇を続けている。雇用の過剰感は、引き続き強い状態にあるものの、ひと頃に比べると幾分改善している。

雇用者所得は、概ね下げ止まっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで前年を下回っているが、下落幅は縮小を続けている。

5. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに概ね落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、製造業向けの減少幅が縮小しているものの、全体では引き続き前年を下回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄の景気は、一部に駆け込み需要の反動がみられるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持している。

公共投資は減少している。一方、輸出が緩やかに増加しているほか、生産も駆け込み需要の反動がみられるものの緩やかな増加基調にある。設備投資は持ち直している。住宅投資は、低水準ながら、持家を中心に持ち直しつつある。個人消費は、耐久消費財の一部で駆け込み需要の反動が強く出ているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。この間、雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている。

12月短観における企業の業況感は、政策効果の一部剥落に伴う小売業等の悪化から7四半期振りに悪化となったものの、設備関連業種等での改善もあって、悪化幅は小幅に止まった。先行きについては、慎重な見方となっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、緩やかに増加している。

品目別にみると、一般機械がアジア向けに、自動車は米国、中国向けを中心に、それぞれ増加している。

設備投資は、持ち直している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2010年度の設備投資は、前回調査比で+3.2%上方修正され、前年比+18.7%の計画となった。製造業（前年比+25.5%、前回調査比+0.8%）では、なお低水準で、先行きの需要不透明感を受けて一部で投資を先送りする動きがあるものの、更新投資が広範にみられることに加え、電気機械や一般機械、化学等で能力増強投資を上積み・前倒しする動きのほか、新商品・研究開発関連投資や合理化投資を拡充する動きもみられている。

非製造業（同+15.5%、同+4.5%）では、卸売・対個人サービス等を中心になお慎重なスタンスにあるが、運輸や電力・ガスなどインフラ設備・商業施設関連の大型投資が下支えしている。

個人消費は、耐久消費財の一部で駆け込み需要の反動が強く出ているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

耐久消費財では、自動車販売を中心に駆け込み需要の反動が強く出ており、大幅に減少している。一方、非耐久消費財やサービスでは、消費者の低価格・節約志向は続いているものの、全体として持ち直しつつある。すなわち、旅行取扱高が持ち直しているほか、コンビニエンスストアでは、たばこ税増税前の

駆け込み需要がみられた後も弁当等を中心に持ち直している。また、百貨店・スーパーでは、衣料品の販売地合いが地域的な広がりをもって改善しているほか、食料品など一部商品で客単価の上昇がみられるなど、下げ止まっている。

住宅投資は、低水準ながら、持家を中心に持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかな増加基調にある。

主要業種別にみると、一般機械では、アジア向け需要の好調に加え、欧米や国内向けの持ち直し等から、操業度引き上げの動きが続いている。また、輸送機械では、船舶がフル操業を続けているほか、自動車もエコカー補助金終了後の反動から一時的に減産となったものの、足もとでは新型車の生産立ち上がりとともに増加に転じている。化学では、アジア向けを中心とした外需が好調なことから、高水準の生産となっている。電子部品・デバイスでは、車載・家電向け I C 需要が幾分弱含んでいるものの、引き続き高操業を維持している。一方、鉄鋼では、高水準の生産ながら、アジア地域における在庫の積み上がりや、国内の自動車向け需要の減少から、操業度が幾分低下している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている。

常用労働者数は引き続き減少傾向にある一方、有効求人倍率は低い水準ながら製造業における求人数の増加等を背景に改善傾向をたどっている。

一人当たり現金給与総額は、概ね前年並みとなっている。

12月短観（九州・沖縄地区）における企業の雇用人員判断をみると、製造業、非製造業ともに過剰感が後退している。また、2011年度の新卒採用計画では、前回調査比+6.9%上方修正され、全産業で前年比+1.9%と3年振りに前年を上回る計画となっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、光熱・水道の押し上げ寄与の拡大や、食料品の下落幅縮小等から、前年比下落幅が縮小傾向にある。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金を中心に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けで前年割れが続く一方、地方公共団体向けが増加したことから、全体では前年を上回っている。

<参考2> 2010年からの各地域の
景気判断（総括）の推移

2010年からの各地域の景気判断（総括）の推移

	10/1月	4月	7月	10月	11/1月
北海道	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる	低迷しているものの、持ち直しの動きが広がっている	厳しさを残しつつも、着実に持ち直している	厳しさを残しつつも、持ち直しを続けている	持ち直しを続けているものの、このところ足踏み感もうかがわれる
東北	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	厳しい状況が続いているが、持ち直しの動きが広がっている	持ち直しの動きが広がっている	持ち直している	製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している
北陸	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている	依然として厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している	依然として厳しい面もみられるが、着実に持ち直している	依然として厳しい面もみられるが、全体として持ち直しを続けている	持ち直しの動きが弱まりつつある
関東甲信越	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、緩やかに持ち直している	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、持ち直しの動きが続いている	地理的および業種間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している
東海	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している	持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している	生産の増勢が一時的に鈍化したがる、その後は再び増勢が戻りつつあり、全体として持ち直しを続けている	持ち直しを続けてきたが、ここにきて急速に減速しているようにうかがわれる	足踏み状態となっている
近畿	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している	雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている
中国	下げ止まりの状況が続くも、一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直している	緩やかに回復している	緩やかに回復しているものの、回復のペースは鈍化している	回復の動きに一服感がみられる
四国	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる
九州・沖縄	緩やかながら持ち直している	地域間のばらつきを残しつつも、全体として緩やかながら持ち直している	地域間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	雇用・所得面に厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	一部に駆け込み需要の反動がみられるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持している

＜参考3＞ 地域別主要指標

- (注)
1. 計数は1月12日時点。
 2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
 3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
 4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表1-1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.0
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2009年	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 7.0
2009/2Q	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 6.6	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 6.6
3Q	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 7.0
4Q	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 7.0
2010/1Q	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 4.9
2Q	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 3.5
3Q	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.6
2009/10	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 6.1	▲ 7.2
11	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 7.9	▲ 9.6	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.0	▲ 10.2	▲ 9.7
12	▲ 1.8	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 4.6
2010/1	▲ 2.7	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 5.7
2	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 4.0
3	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 4.5	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 5.7	▲ 4.9
4	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 5.2	▲ 7.4	▲ 4.0	▲ 3.7
5	▲ 2.3	▲ 6.3	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 7.7	▲ 5.5	▲ 3.9
6	0.0	▲ 2.6	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 3.9	▲ 3.1
7	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 1.3
8	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 1.8
9	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 1.7
10	0.3	0.9	0.3	1.2	1.3	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.4	0.4
11	▲ 2.5	1.0	1.1	0.5	2.4	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.1	0.2

(注) 2010/11月は速報値。

(2) 店舗調整前

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2009年	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.6
2009/2Q	1.5	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 4.9
3Q	1.8	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
4Q	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 4.7	▲ 7.3	▲ 5.3	▲ 7.5	▲ 6.3	▲ 6.4
2010/1Q	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 4.2
2Q	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 2.9
3Q	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.1
2009/10	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 6.8	▲ 5.0	▲ 6.4
11	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 7.8	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 11.2	▲ 7.9	▲ 9.9	▲ 9.4	▲ 9.0
12	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 6.1	▲ 4.7	▲ 4.2
2010/1	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 6.6	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 5.1
2	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.9	0.5	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 3.4
3	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 5.2	▲ 4.1
4	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 3.1
5	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 3.2
6	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.5	0.3	▲ 6.0	▲ 1.3	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 2.4
7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 1.0
8	▲ 3.0	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 0.5	0.5	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 1.3
9	▲ 3.1	0.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.4	0.4	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.1
10	1.3	2.1	▲ 0.9	2.1	1.3	▲ 0.6	1.1	2.6	0.8	1.3
11	▲ 2.1	1.2	0.1	1.0	2.0	▲ 0.3	0.4	1.6	1.3	0.7

(注) 2010/11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 1-2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.0
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2009年	0.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1
2009/2Q	0.2	▲ 0.1	2.5	▲ 2.1	1.5	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 1.1	1.0
3Q	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 6.3
4Q	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 5.9
2010/1Q	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 5.2
2Q	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.0
3Q	4.7	6.9	3.6	5.5	3.8	4.7	4.9	3.2	4.2
2009/10	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 5.5	▲ 5.6
11	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 6.4
12	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 5.7	▲ 5.7
2010/1	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 6.3	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
2	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 4.9
3	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 5.1
4	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 3.9
5	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 3.7
6	1.4	1.1	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.4
7	1.2	3.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	1.6	0.8	▲ 0.4	0.3
8	1.1	4.4	0.5	0.4	0.1	1.3	0.5	▲ 0.6	0.7
9	12.3	13.4	11.2	16.7	12.3	11.8	13.9	11.1	12.2
10	▲ 7.3	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 6.0
11	0.0	3.7	0.2	▲ 0.2	0.5	1.8	1.1	1.8	0.7

(注) 2010/11月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1
2009年	1.5	1.5	0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	2.2	1.4	0.5
2009/2Q	1.6	1.6	4.7	1.9	4.3	0.5	2.5	1.9	3.4
3Q	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 3.5
4Q	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.1
2010/1Q	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.3
2Q	0.8	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3
3Q	6.9	8.4	6.3	8.8	6.4	8.0	7.0	6.2	6.9
2009/10	0.4	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 2.9
11	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 3.6
12	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.8
2010/1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.5
2	0.5	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.8
3	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.4
4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 2.1	0.1	▲ 0.9	0.1	0.0	0.2	▲ 1.2
5	▲ 1.0	0.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.8
6	3.6	2.5	1.4	0.5	0.2	1.3	0.8	▲ 0.3	1.2
7	3.2	5.0	2.5	3.7	2.4	4.9	3.3	1.9	2.9
8	3.5	5.9	3.1	3.8	2.6	4.3	2.2	1.3	3.2
9	14.7	14.9	14.0	19.9	14.8	15.4	16.1	16.2	15.1
10	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 0.1	▲ 3.3
11	2.6	5.5	2.9	2.8	2.8	5.0	2.3	6.1	3.4

(注) 2010/11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表1-3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 5.3	▲ 5.2
2008年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2009年	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 4.8	1.4	▲ 4.8	▲ 7.2
2009/2Q	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 16.5	▲ 13.0	▲ 10.8	▲ 14.8	▲ 17.2
3Q	4.4	6.5	2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	1.5	4.0	13.8	2.3	1.4
4Q	18.2	18.5	24.1	17.2	19.7	20.7	18.2	31.7	20.4	19.3
2010/1Q	21.6	22.0	23.6	24.6	24.1	24.5	22.3	27.6	23.8	24.0
2Q	20.7	23.8	24.2	20.3	25.3	20.9	18.3	22.7	24.8	22.0
3Q	10.9	8.6	13.1	12.7	14.8	13.8	13.9	13.9	16.8	13.4
2009/10	6.6	7.1	10.5	5.1	4.7	9.7	9.5	23.4	12.8	7.8
11	24.6	23.7	25.8	22.6	26.2	27.3	23.0	37.2	23.5	24.7
12	27.1	28.1	41.8	25.7	31.1	26.7	23.3	35.2	25.6	27.5
2010/1	30.2	23.1	28.9	25.2	23.8	24.8	21.6	26.2	25.4	24.8
2	21.8	21.4	18.3	22.6	19.7	21.7	23.1	26.9	20.8	21.7
3	18.2	21.8	25.0	25.6	27.5	26.4	22.1	29.0	25.1	25.1
4	28.3	24.8	24.0	24.8	29.7	28.1	19.9	31.4	28.4	26.5
5	23.2	18.4	26.1	20.9	27.5	21.2	23.0	23.5	27.0	22.9
6	12.7	27.5	22.9	16.6	20.6	15.5	13.6	15.7	20.4	18.0
7	7.9	7.7	15.8	12.4	15.2	10.9	15.1	14.0	17.2	12.9
8	37.6	31.7	39.1	38.9	46.3	40.7	37.5	39.7	42.2	40.1
9	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 3.2
10	▲ 23.2	▲ 24.1	▲ 29.3	▲ 25.2	▲ 28.9	▲ 25.6	▲ 27.3	▲ 26.1	▲ 23.8	▲ 25.8
11	▲ 24.0	▲ 29.6	▲ 30.0	▲ 28.1	▲ 31.5	▲ 30.2	▲ 30.6	▲ 37.2	▲ 31.2	▲ 29.8

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 5.4	▲ 7.2	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 5.8
2008年	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2009年	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.1	7.8	▲ 1.8	▲ 5.7
2009/2Q	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 8.3	▲ 13.4	▲ 17.1
3Q	7.5	15.1	8.0	1.1	2.3	6.7	9.5	27.2	8.2	5.3
4Q	29.2	37.5	46.2	29.6	34.0	37.1	39.4	60.5	43.5	35.1
2010/1Q	34.5	41.6	41.0	38.3	39.5	39.0	42.3	56.5	50.1	40.6
2Q	24.3	31.1	31.3	24.4	34.1	26.0	25.5	29.8	35.4	28.1
3Q	11.1	9.0	13.7	14.8	17.8	15.0	17.4	11.4	20.5	15.3
2009/10	14.7	22.0	25.6	13.6	14.8	22.3	24.3	45.2	28.5	18.8
11	37.4	45.3	52.4	37.8	44.6	46.9	48.1	67.6	52.9	44.0
12	40.3	50.4	70.0	40.0	46.5	44.1	48.2	70.9	51.0	45.4
2010/1	45.8	44.8	54.5	38.9	38.7	43.2	46.1	53.5	53.3	42.7
2	36.5	43.0	36.5	37.2	36.9	35.5	40.2	56.5	48.1	38.9
3	29.4	39.1	39.2	38.8	41.8	39.1	41.7	58.3	49.6	40.6
4	35.8	37.4	33.2	31.8	43.4	38.7	30.5	47.2	45.2	36.9
5	25.9	23.7	36.9	26.0	38.6	28.2	31.6	31.3	36.5	29.8
6	14.3	32.4	26.3	18.4	25.0	16.0	18.0	17.9	27.8	20.9
7	6.9	8.7	19.2	15.3	18.1	11.5	22.1	15.3	22.5	15.5
8	48.6	38.1	47.1	46.0	57.0	48.6	49.3	43.4	57.2	48.9
9	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 5.3
10	▲ 28.3	▲ 28.4	▲ 31.5	▲ 28.3	▲ 29.5	▲ 27.9	▲ 30.9	▲ 29.8	▲ 27.1	▲ 28.6
11	▲ 24.1	▲ 33.2	▲ 35.5	▲ 31.4	▲ 34.5	▲ 33.6	▲ 34.6	▲ 42.6	▲ 38.2	▲ 33.5

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 20.2	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 11.8	▲ 19.5	▲ 17.8
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.1	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2009年	▲ 31.4	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.7	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.9
2009/2Q	▲ 38.6	▲ 21.5	▲ 18.0	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 33.4	▲ 21.3	▲ 27.8	▲ 34.2	▲ 31.9
3Q	▲ 41.4	▲ 28.5	▲ 32.2	▲ 36.4	▲ 38.1	▲ 29.4	▲ 40.3	▲ 31.7	▲ 40.1	▲ 35.8
4Q	4.2	▲ 23.7	▲ 11.1	▲ 20.6	▲ 27.7	▲ 21.2	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 22.7	▲ 20.9
2010/1Q	20.9	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 5.1	▲ 9.2	▲ 3.3	▲ 18.8	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 6.6
2Q	7.4	▲ 6.2	▲ 4.0	2.0	▲ 4.7	2.9	▲ 8.4	▲ 13.5	▲ 8.4	▲ 1.1
3Q	17.5	8.0	12.0	17.1	9.4	9.1	21.3	8.6	12.9	13.8
2009/10	▲ 16.8	▲ 37.1	▲ 22.5	▲ 25.0	▲ 33.6	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 38.3	▲ 34.0	▲ 27.1
11	9.7	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 19.1	▲ 29.9	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 22.1	▲ 19.1
12	30.1	▲ 17.1	4.0	▲ 17.5	▲ 18.7	▲ 21.8	▲ 8.6	▲ 20.9	▲ 10.4	▲ 15.7
2010/1	47.2	▲ 13.0	▲ 29.0	▲ 0.3	▲ 19.9	▲ 4.1	▲ 37.7	▲ 17.2	▲ 10.0	▲ 8.1
2	2.8	▲ 11.2	▲ 11.6	▲ 10.9	▲ 2.9	▲ 11.9	6.5	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 9.3
3	22.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 5.2	▲ 1.8	5.6	▲ 14.1	▲ 8.5	1.1	▲ 2.4
4	6.5	▲ 14.5	▲ 20.8	5.2	1.0	4.6	▲ 12.7	▲ 15.6	▲ 6.6	0.6
5	14.3	▲ 1.6	17.3	▲ 6.7	▲ 13.1	6.1	▲ 11.5	▲ 15.7	▲ 6.5	▲ 4.6
6	3.2	▲ 2.3	▲ 8.6	6.9	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 9.7	▲ 11.6	0.6
7	23.6	7.8	16.6	1.3	▲ 3.0	3.2	19.7	4.1	11.9	4.3
8	21.1	14.4	15.0	22.4	10.9	25.9	30.5	▲ 2.9	20.2	20.4
9	7.8	1.9	4.5	29.3	22.0	0.6	13.3	24.3	6.5	17.7
10	6.8	5.8	11.6	7.2	9.5	▲ 2.4	15.8	7.3	7.0	6.4
11	▲ 15.0	18.7	12.8	10.1	8.6	0.2	▲ 3.7	▲ 4.6	10.5	6.8

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年度	▲ 18.6	▲ 4.4	▲ 30.2	▲ 11.1	▲ 24.8	0.8	▲ 8.1	▲ 1.0	▲ 14.6	▲ 12.2
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2009年度	▲ 25.8	▲ 45.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 14.2	▲ 30.3	▲ 34.8
2009/2Q	▲ 34.8	▲ 49.2	▲ 35.3	▲ 43.9	▲ 38.8	▲ 41.3	▲ 40.8	▲ 3.0	▲ 43.6	▲ 41.2
3Q	▲ 48.2	▲ 35.2	▲ 48.6	▲ 37.5	▲ 55.1	▲ 50.7	▲ 13.5	▲ 25.7	▲ 43.4	▲ 42.8
4Q	23.0	▲ 43.5	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 53.9	▲ 22.0	▲ 51.4	▲ 29.0	▲ 19.4	▲ 34.8
2010/1Q	▲ 9.7	▲ 51.6	21.7	▲ 15.0	▲ 40.6	19.0	▲ 39.2	6.9	▲ 2.6	▲ 15.9
2Q	▲ 20.5	25.1	13.6	13.4	0.0	▲ 21.8	▲ 23.8	19.5	35.1	3.9
3Q	50.6	30.7	38.5	3.8	28.6	27.4	19.0	67.0	41.5	22.7
2009/10	144.0	▲ 46.2	▲ 31.6	▲ 45.1	▲ 60.1	▲ 11.5	▲ 53.1	▲ 45.6	▲ 31.0	▲ 36.9
11	▲ 16.1	▲ 53.6	▲ 25.2	▲ 3.0	▲ 45.6	▲ 38.1	▲ 56.5	▲ 19.3	1.6	▲ 25.1
12	▲ 39.4	▲ 23.7	▲ 41.9	▲ 50.7	▲ 54.7	▲ 15.6	▲ 45.0	▲ 20.7	▲ 22.4	▲ 41.3
2010/1	15.7	▲ 67.1	1.3	▲ 33.4	▲ 58.1	30.9	▲ 54.0	20.4	▲ 18.2	▲ 30.6
2	▲ 31.4	▲ 41.8	13.5	▲ 5.1	▲ 49.7	▲ 21.5	▲ 9.5	13.5	▲ 33.9	▲ 19.8
3	▲ 6.0	▲ 36.6	49.6	▲ 5.9	▲ 4.3	40.0	▲ 38.3	▲ 11.0	51.5	5.7
4	▲ 27.9	24.3	16.1	15.5	17.5	▲ 27.8	10.1	▲ 38.5	12.7	3.6
5	34.1	16.4	27.8	27.6	▲ 21.6	▲ 12.6	▲ 26.7	129.9	30.2	13.1
6	▲ 40.8	32.7	0.0	▲ 1.3	4.7	▲ 21.9	▲ 36.7	▲ 5.2	61.3	▲ 2.7
7	6.6	▲ 0.7	63.8	▲ 22.4	20.3	33.3	46.8	▲ 24.1	99.2	8.5
8	45.4	53.1	21.8	▲ 11.5	32.2	24.1	64.8	47.5	35.6	19.9
9	130.0	44.3	20.5	78.4	33.8	25.4	▲ 23.6	184.5	8.7	42.7
10	▲ 57.1	35.1	33.0	26.6	9.8	▲ 0.5	91.0	95.7	41.0	18.7
11	▲ 22.8	98.1	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 9.1	▲ 21.4	44.3	33.3	16.6	▲ 0.9

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2009年度	▲ 18.9	1.5	▲ 19.9	▲ 24.8	▲ 11.3	▲ 36.7	▲ 7.8	▲ 33.0	▲ 29.2	▲ 24.7	▲ 17.4
製造	▲ 37.4	▲ 28.2	▲ 39.3	▲ 34.8	▲ 33.8	▲ 44.1	▲ 15.1	▲ 41.9	▲ 44.1	▲ 42.6	▲ 31.8
非製造	▲ 9.1	13.8	▲ 3.3	▲ 10.9	▲ 5.8	▲ 13.1	▲ 1.3	▲ 15.7	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 6.4
2010年度	1.1	5.7	35.0	7.3	2.5	9.8	▲ 3.7	12.0	▲ 1.9	8.7	6.0
製造	19.4	▲ 4.1	17.8	12.8	6.3	10.8	9.8	20.3	10.0	▲ 2.0	9.6
非製造	▲ 5.7	8.4	44.6	1.2	1.9	7.8	▲ 14.1	0.5	▲ 12.8	16.1	3.9

(注) 2010年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630
2009年	35	76	45	261	145	143	30	43	89	867
2010年	13	26	12	112	62	57	10	14	46	352

(注) 1. 2010年は上期(1~6月)速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年度	▲ 8.1	▲ 5.0	▲ 1.7	0.6	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.1
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2009年度	9.3	13.8	5.2	1.0	▲ 0.6	9.9	▲ 0.7	11.0	6.3	4.9
2009/2Q	2.4	20.1	25.3	14.7	6.6	37.6	7.2	13.4	▲ 4.8	13.0
3Q	11.5	23.2	11.8	2.9	10.9	5.8	5.3	20.2	22.7	11.2
4Q	39.3	8.2	8.0	8.2	▲ 6.1	▲ 6.9	14.0	12.6	5.6	6.3
2010/1Q	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 18.2	5.3	▲ 24.2	▲ 5.7	▲ 1.9	▲ 11.8
2Q	▲ 12.6	▲ 9.1	▲ 11.2	▲ 0.1	13.4	▲ 20.3	9.8	0.6	▲ 1.3	▲ 3.5
3Q	▲ 21.1	▲ 21.4	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 17.3	▲ 2.4	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 16.9	▲ 12.6
2009/10	50.7	13.2	32.2	8.1	▲ 7.4	▲ 0.4	13.6	5.8	2.7	8.3
11	38.5	15.6	5.6	▲ 14.9	▲ 1.7	2.4	15.9	7.4	9.3	0.0
12	14.2	▲ 7.3	▲ 18.0	40.0	▲ 8.1	▲ 20.9	12.5	30.6	7.1	10.3
2010/1	▲ 50.5	9.1	▲ 1.2	▲ 7.8	▲ 16.4	18.5	▲ 19.2	39.4	▲ 1.8	▲ 3.8
2	19.2	1.4	14.4	▲ 15.9	▲ 8.4	0.2	▲ 26.3	▲ 17.9	▲ 1.6	▲ 8.8
3	▲ 2.6	▲ 10.9	▲ 36.1	▲ 26.2	▲ 22.9	2.5	▲ 25.3	▲ 18.2	▲ 2.1	▲ 16.0
4	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 7.9	▲ 0.3	17.9	▲ 11.5	▲ 4.2	22.2	1.9	▲ 0.1
5	▲ 9.6	▲ 10.1	▲ 16.0	▲ 1.4	42.5	▲ 35.1	40.3	▲ 18.3	▲ 20.7	▲ 5.9
6	▲ 23.6	▲ 16.8	▲ 11.9	0.8	▲ 11.1	▲ 15.2	4.7	▲ 3.4	11.8	▲ 5.8
7	▲ 12.0	▲ 26.5	▲ 23.7	0.6	▲ 12.2	0.2	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 16.8	▲ 8.8
8	▲ 23.3	▲ 4.0	0.3	▲ 10.0	▲ 10.5	4.0	5.2	▲ 2.6	▲ 15.1	▲ 8.4
9	▲ 30.0	▲ 28.7	9.8	▲ 17.9	▲ 24.5	▲ 9.1	▲ 23.0	▲ 10.9	▲ 18.3	▲ 18.8
10	▲ 39.8	▲ 20.5	15.8	▲ 9.1	▲ 26.9	▲ 26.3	▲ 26.2	▲ 15.3	▲ 20.3	▲ 18.1
11	▲ 22.7	▲ 2.9	▲ 29.1	▲ 6.4	▲ 3.8	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 10.2	8.4	▲ 6.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5-1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2009/2Q	1.9	6.8	6.6	2.9	8.4	3.0	5.5	7.0	13.6	6.5
3Q	3.5	5.6	2.8	4.5	8.8	3.4	6.3	1.3	7.4	5.3
4Q	4.2	6.0	4.7	5.7	8.9	3.6	3.6	3.7	5.9	5.9
2010/1Q	2.4	5.9	7.8	7.0	10.7	5.6	8.1	0.1	5.3	7.0
2Q	▲ 1.7	0.6	3.4	1.6	▲ 0.5	2.0	1.7	2.0	2.1	1.5
3Q	1.0	▲ 0.4	0.7	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 4.8	▲ 0.8	1.9	▲ 1.8
2009/10	0.8	2.2	0.7	1.5	1.4	▲ 0.6	1.3	▲ 2.1	1.6	1.5
11	2.9	2.2	3.5	2.2	4.9	1.8	0.8	3.1	0.5	2.6
12	0.0	1.0	0.5	2.2	2.7	2.1	0.6	▲ 0.7	1.6	2.6
2010/1	2.6	4.1	8.0	3.7	5.7	4.5	6.0	▲ 1.6	4.1	4.3
2	0.3	▲ 1.0	▲ 2.9	1.6	2.4	▲ 0.9	1.6	1.6	0.3	▲ 0.6
3	▲ 4.1	2.9	0.9	0.0	▲ 0.6	▲ 1.0	0.7	0.3	▲ 1.3	1.2
4	0.7	▲ 1.4	3.6	1.8	1.0	0.7	0.7	3.5	2.4	1.3
5	0.3	1.2	▲ 0.1	0.3	▲ 2.5	2.3	1.6	▲ 2.8	2.2	0.1
6	0.3	▲ 0.9	0.8	▲ 3.0	▲ 0.6	2.1	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 1.1
7	0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	1.5	1.1	▲ 3.8	0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2
8	0.3	1.9	4.1	0.6	▲ 3.1	2.1	▲ 4.2	3.3	5.1	▲ 0.5
9	0.5	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.6
10	▲ 3.9	0.3	1.1	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 1.5	1.2	▲ 4.6	▲ 5.2	▲ 2.0
11	4.6	▲ 1.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.0

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 2010/11月および関東、中国、四国、九州の2010/10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2009/2Q	▲ 18.3	▲ 26.5	▲ 24.8	▲ 28.0	▲ 34.4	▲ 20.9	▲ 27.4	▲ 16.1	▲ 25.5	▲ 27.4
3Q	▲ 13.2	▲ 18.0	▲ 19.2	▲ 21.0	▲ 22.4	▲ 16.2	▲ 18.2	▲ 13.3	▲ 16.1	▲ 19.4
4Q	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.3
2010/1Q	12.5	26.9	23.9	22.0	42.9	16.5	25.7	12.8	36.2	27.5
2Q	8.5	19.2	20.1	19.9	30.3	15.4	21.2	7.2	22.1	21.0
3Q	6.1	12.7	17.4	15.3	17.3	11.0	9.0	5.4	16.1	13.5
2009/10	▲ 6.8	▲ 12.5	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 12.4	▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 14.4
11	0.3	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 5.0	1.6	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 2.9
12	3.4	7.9	4.3	2.9	12.9	2.8	5.3	2.2	9.5	6.4
2010/1	7.9	17.5	20.1	11.7	24.9	13.0	23.1	5.2	27.0	18.9
2	14.4	31.0	23.0	27.2	52.0	18.6	25.1	15.3	42.5	31.3
3	15.2	32.1	28.1	26.8	52.8	17.8	28.6	17.6	39.3	31.8
4	9.4	22.6	24.2	24.0	41.9	13.9	25.8	10.4	28.0	25.9
5	8.0	19.8	16.6	21.4	27.6	14.8	21.1	7.6	22.1	20.4
6	8.2	15.5	19.4	15.2	23.2	17.5	16.8	3.9	16.9	17.3
7	6.4	12.3	15.5	15.0	19.4	8.9	12.6	6.0	14.9	14.2
8	6.2	15.4	24.6	16.7	20.0	15.6	8.4	8.6	19.8	15.1
9	5.6	11.0	13.3	14.1	13.2	9.0	6.1	2.2	14.2	11.5
10	▲ 1.0	6.2	11.2	5.4	2.5	4.7	3.3	▲ 2.9	4.3	4.3
11	2.5	5.6	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.8

(注) 2010/11月および関東、中国、四国、九州の2010/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表5-2)

鉱工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2009/2Q	▲ 2.6	8.7	2.0	8.7	2.6	4.8	6.3	13.3	5.0
3Q	5.7	6.6	4.4	7.8	3.4	7.2	0.2	7.0	5.8
4Q	4.2	8.3	6.0	7.5	4.9	2.7	3.0	5.9	5.9
2010/1Q	3.8	4.5	6.7	11.7	4.7	5.0	2.7	5.7	7.2
2Q	▲ 1.2	▲ 0.4	2.1	▲ 0.2	2.0	3.2	1.9	0.6	1.6
3Q	▲ 1.5	1.2	0.3	▲ 2.6	0.0	▲ 4.3	▲ 2.1	3.0	▲ 1.2
2009/10	0.9	4.1	1.9	1.1	0.9	0.9	0.4	2.3	2.2
11	1.8	1.9	1.8	4.8	1.5	0.0	1.3	0.6	1.5
12	0.3	0.6	2.5	2.0	2.7	▲ 0.8	2.1	0.3	2.4
2010/1	3.4	3.7	4.0	8.2	3.4	7.4	2.4	5.6	4.5
2	1.1	▲ 1.0	0.3	0.0	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.2
3	▲ 3.8	1.2	0.5	0.9	▲ 0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 0.8	2.0
4	▲ 0.9	▲ 2.4	2.8	1.2	0.6	3.8	2.6	0.4	1.4
5	1.6	1.9	▲ 0.3	▲ 3.7	2.6	2.4	1.1	2.9	▲ 1.7
6	2.9	0.8	▲ 2.5	1.5	1.0	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.2	0.2
7	▲ 5.1	▲ 1.7	1.7	0.2	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.6	2.4	▲ 0.1
8	2.6	2.5	1.1	▲ 2.9	0.6	▲ 1.3	1.8	4.1	▲ 0.8
9	▲ 1.4	0.2	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 0.5
10	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 5.0	0.4	1.0	▲ 1.0	▲ 4.8	▲ 3.0
11	3.6	▲ 0.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.5

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2010/11月および関東、中国、四国、九州の2010/10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2009/2Q	▲ 19.3	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 34.2	▲ 21.7	▲ 26.5	▲ 14.9	▲ 24.7	▲ 27.3
3Q	▲ 11.2	▲ 17.3	▲ 20.3	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 17.0	▲ 12.3	▲ 15.5	▲ 18.8
4Q	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.6	0.9	▲ 3.3
2010/1Q	11.3	31.5	21.0	41.4	16.5	20.9	12.8	35.8	26.5
2Q	12.8	20.1	20.5	29.0	15.8	19.2	8.1	20.5	21.8
3Q	5.7	14.5	16.2	17.2	12.5	6.9	6.0	16.4	14.3
2009/10	▲ 5.7	▲ 10.1	▲ 14.0	▲ 15.2	▲ 11.8	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 12.4
11	0.3	▲ 2.6	▲ 4.5	0.2	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 1.8	2.0	▲ 2.2
12	4.3	13.1	3.4	9.5	4.5	3.6	4.4	12.2	6.3
2010/1	7.2	22.6	13.0	27.7	12.9	23.5	9.6	28.0	20.1
2	13.4	36.1	25.4	47.3	18.1	20.6	12.4	41.6	29.0
3	13.4	35.9	24.1	49.0	18.2	19.0	16.2	37.9	29.9
4	11.0	21.2	25.2	40.0	14.5	22.4	10.7	24.2	27.1
5	13.1	20.0	21.8	24.3	16.1	20.5	11.1	22.3	21.0
6	14.4	19.2	15.4	24.3	16.7	15.0	2.8	15.6	18.1
7	5.4	12.6	16.0	19.2	12.3	8.7	5.3	16.1	14.7
8	7.0	17.3	18.2	19.7	17.1	9.4	7.6	19.9	15.8
9	4.5	13.8	14.8	13.2	8.9	3.0	5.5	13.7	12.6
10	▲ 0.8	5.4	7.5	3.1	5.0	0.3	1.3	3.1	4.1
11	2.9	5.7	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	8.0

- (注) 2010/11月および関東、中国、四国、九州の2010/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表5-3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2009/2Q	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 6.1	▲ 3.9
3Q	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 3.2	3.0	▲ 1.8
4Q	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 1.5
2010/1Q	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 0.3	0.6	0.5	5.7	5.8	▲ 1.3	1.1
2Q	▲ 0.7	2.3	1.2	3.6	1.6	▲ 2.0	▲ 0.5	6.6	3.4
3Q	3.5	▲ 5.9	4.4	0.1	▲ 1.1	▲ 1.5	4.7	1.3	0.4
2009/10	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.4
11	2.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	0.3	▲ 0.3	0.5	▲ 1.1	0.1
12	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.9	0.1	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.2
2010/1	1.3	▲ 2.0	2.3	1.6	1.4	0.8	▲ 3.7	1.4	1.1
2	▲ 3.3	0.9	0.7	2.3	1.1	3.0	7.6	▲ 1.3	1.6
3	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 1.9	1.7	2.1	▲ 1.4	▲ 1.6
4	0.7	5.4	1.1	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 3.0	1.9	0.6
5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	5.3	1.1	1.7	0.5	4.3	2.0
6	▲ 0.7	▲ 3.1	0.9	▲ 0.1	1.6	▲ 2.1	2.1	0.3	0.7
7	1.3	▲ 1.3	0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	0.1	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 0.5
8	0.8	1.2	▲ 0.2	1.3	0.1	▲ 5.6	4.1	▲ 0.2	0.8
9	1.5	▲ 5.8	4.2	▲ 0.5	▲ 0.8	4.2	2.7	4.4	0.1
10	▲ 1.9	3.4	▲ 5.5	0.0	1.2	▲ 0.2	0.8	▲ 1.7	▲ 1.0
11	▲ 0.1	1.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.7

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2010/11月および関東、中国、四国、九州の2010/10月は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2009/2Q	▲ 3.8	▲ 7.5	▲ 12.3	▲ 8.6	▲ 6.3	▲ 7.7	▲ 5.4	▲ 4.0	▲ 10.3
3Q	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 15.3	▲ 14.1	▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 12.1
4Q	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010/1Q	▲ 11.4	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 8.0	0.8	▲ 4.0	▲ 8.5	▲ 6.0
2Q	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 1.8	3.8	1.2
3Q	▲ 3.6	▲ 9.0	0.8	0.9	▲ 1.0	1.0	6.2	2.1	3.4
2009/10	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 16.6	▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 11.5	▲ 7.3	▲ 14.3
11	▲ 6.3	▲ 15.6	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 14.2
12	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010/1	▲ 5.9	▲ 17.2	▲ 17.8	▲ 17.1	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 17.0	▲ 10.1	▲ 12.3
2	▲ 9.5	▲ 14.4	▲ 13.8	▲ 12.0	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 9.3	▲ 7.5
3	▲ 11.4	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 8.0	0.8	▲ 4.0	▲ 8.5	▲ 6.0
4	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 9.8	▲ 11.9	▲ 6.6	2.9	▲ 6.1	0.3	▲ 3.4
5	▲ 10.7	▲ 3.0	▲ 8.6	▲ 6.3	▲ 3.5	1.6	▲ 3.2	2.6	▲ 0.8
6	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 1.8	3.8	1.2
7	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 1.9	▲ 1.7	0.2	▲ 1.9	1.8	1.3
8	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 5.0	0.7	▲ 1.7	▲ 5.5	3.7	0.9	2.6
9	▲ 3.6	▲ 9.0	0.8	0.9	▲ 1.0	1.0	6.2	2.1	3.4
10	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 3.3	2.5	1.7	1.5	9.5	3.0	3.8
11	▲ 5.5	▲ 1.7	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.0

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2010/11月および関東、中国、四国、九州の2010/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表6-1)

雇用関連(1)

(1) 有効求人倍率(季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2009年	0.37	0.35	0.53	0.45	0.53	0.50	0.49	0.58	0.57	0.40	0.47	0.50
2009/2Q	0.34	0.34	0.51	0.44	0.52	0.47	0.49	0.56	0.56	0.39	0.46	0.48
3Q	0.37	0.33	0.49	0.39	0.46	0.44	0.45	0.53	0.53	0.38	0.43	0.47
4Q	0.38	0.34	0.51	0.42	0.45	0.46	0.44	0.54	0.53	0.38	0.43	0.48
2010/1Q	0.37	0.38	0.58	0.47	0.47	0.52	0.47	0.59	0.56	0.41	0.47	0.54
2Q	0.39	0.40	0.63	0.54	0.51	0.57	0.50	0.61	0.60	0.44	0.50	0.58
3Q	0.43	0.45	0.69	0.58	0.53	0.62	0.53	0.66	0.66	0.46	0.54	0.63
2009/10	0.38	0.34	0.51	0.42	0.45	0.46	0.45	0.54	0.54	0.39	0.43	0.48
11	0.38	0.34	0.51	0.41	0.45	0.45	0.45	0.54	0.54	0.39	0.43	0.48
12	0.38	0.34	0.51	0.42	0.44	0.46	0.44	0.54	0.53	0.38	0.43	0.47
2010/1	0.38	0.36	0.55	0.44	0.46	0.50	0.46	0.57	0.55	0.40	0.46	0.51
2	0.38	0.38	0.58	0.47	0.47	0.53	0.47	0.60	0.55	0.41	0.47	0.54
3	0.36	0.39	0.61	0.50	0.48	0.54	0.48	0.61	0.58	0.42	0.49	0.57
4	0.37	0.39	0.60	0.51	0.50	0.55	0.49	0.61	0.59	0.43	0.48	0.56
5	0.39	0.40	0.63	0.55	0.50	0.56	0.50	0.61	0.60	0.44	0.50	0.58
6	0.41	0.42	0.66	0.57	0.51	0.59	0.52	0.63	0.63	0.45	0.52	0.61
7	0.42	0.45	0.68	0.58	0.52	0.60	0.52	0.65	0.65	0.45	0.53	0.63
8	0.44	0.45	0.70	0.58	0.53	0.62	0.53	0.66	0.65	0.46	0.54	0.64
9	0.43	0.45	0.70	0.59	0.55	0.63	0.54	0.68	0.68	0.46	0.55	0.63
10	0.45	0.46	0.72	0.59	0.56	0.63	0.56	0.70	0.70	0.48	0.56	0.65
11	0.44	0.47	0.75	0.59	0.56	0.63	0.57	0.72	0.69	0.50	0.57	0.68

- (注) 1. 年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表6-2)

雇用関連(2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2009年	5.5	6.0	4.5	4.7	4.8	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.1
2009/2Q	5.4	5.9	4.9	5.2	5.0	5.0	5.5	4.6	5.0	5.3	5.2
3Q	5.4	6.1	4.5	4.9	5.3	4.9	6.4	4.7	5.5	6.0	5.4
4Q	4.7	5.9	4.2	4.9	4.7	4.3	5.9	4.7	4.5	5.4	5.0
2010/1Q	5.2	5.8	4.3	4.7	4.9	4.4	5.9	4.2	5.1	5.6	5.1
2Q	5.5	5.6	4.5	5.1	5.6	4.3	5.9	4.3	5.0	5.5	5.3
3Q	5.0	5.4	3.8	4.5	5.3	4.0	6.1	4.1	4.5	5.8	5.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	3.0	1.8	1.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.7	0.9
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2009年	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	0.0	1.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2009/2Q	1.3	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.7	0.9	0.6	▲ 0.9	▲ 1.7
3Q	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 1.2	▲ 1.3
4Q	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.7	0.0	1.9	▲ 0.7	▲ 1.4
2010/1Q	0.5	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	2.7	0.7	▲ 0.3
2Q	▲ 1.7	▲ 0.5	1.7	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 1.3	0.6	0.6	1.0	▲ 0.3
3Q	0.9	▲ 0.8	1.3	▲ 0.2	▲ 0.2	1.0	▲ 0.2	1.3	▲ 0.6	1.8	0.3

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2007年	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2009年	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
2009/2Q	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.0
3Q	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 2.3
4Q	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.8
2010/1Q	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.2
2Q	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.2
3Q	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0
2009/10	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.2
11	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.7
12	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 1.3
2010/1	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.3
2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.2
3	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.2
4	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.2
6	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0
7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1
8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0
9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.1
10	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6
11	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/9	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 6.1
2006/3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 4.8
9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	13.4	▲ 1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	▲ 8.8	3.3	10.6	6.4
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2009年	▲ 24.4	▲ 19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲ 14.8	0.0	▲ 24.9	▲ 1.1
2009/2Q	▲ 16.6	▲ 18.2	12.0	9.7	▲ 1.2	18.7	▲ 26.1	▲ 1.0	▲ 17.1	3.3
3Q	▲ 43.2	▲ 27.6	▲ 1.8	0.1	4.6	8.8	▲ 17.5	▲ 30.9	▲ 34.2	▲ 6.2
4Q	▲ 38.6	▲ 25.5	▲ 12.0	▲ 13.0	9.9	▲ 6.6	▲ 21.6	▲ 1.9	▲ 31.9	▲ 13.2
2010/1Q	▲ 37.7	▲ 21.4	▲ 30.8	▲ 14.7	▲ 12.3	▲ 12.6	▲ 33.7	▲ 41.1	▲ 22.4	▲ 17.7
2Q	▲ 27.6	▲ 26.4	▲ 28.2	▲ 12.3	▲ 0.3	▲ 15.2	▲ 24.5	▲ 6.0	▲ 36.4	▲ 16.0
3Q	2.8	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 14.9	▲ 7.5	▲ 18.8	▲ 29.5	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 14.5
2009/10	▲ 32.8	▲ 37.9	▲ 2.2	▲ 11.9	10.3	▲ 2.3	▲ 3.4	9.5	▲ 42.0	▲ 11.8
11	▲ 38.6	6.3	7.9	▲ 11.2	20.6	▲ 13.7	▲ 23.8	0.0	▲ 30.5	▲ 11.4
12	▲ 43.2	▲ 29.9	▲ 36.7	▲ 15.7	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 33.8	▲ 20.0	▲ 22.5	▲ 16.6
2010/1	▲ 36.7	▲ 40.8	▲ 27.9	▲ 16.8	2.9	▲ 19.0	▲ 45.8	▲ 39.1	▲ 34.2	▲ 21.8
2	▲ 30.0	▲ 28.6	▲ 44.1	▲ 12.6	▲ 14.6	▲ 12.5	▲ 34.4	▲ 32.4	▲ 23.5	▲ 17.3
3	▲ 44.6	6.0	▲ 22.5	▲ 14.6	▲ 20.0	▲ 6.9	▲ 20.7	▲ 51.2	▲ 5.7	▲ 14.5
4	▲ 19.6	▲ 27.0	▲ 15.6	▲ 15.4	0.0	▲ 6.5	▲ 32.1	28.0	▲ 27.6	▲ 13.2
5	▲ 22.2	▲ 24.2	▲ 14.8	▲ 6.7	2.9	▲ 20.5	▲ 9.8	▲ 5.7	▲ 48.5	▲ 15.1
6	▲ 40.0	▲ 27.9	▲ 45.5	▲ 13.7	▲ 3.4	▲ 18.4	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 32.2	▲ 19.3
7	0.0	▲ 15.9	▲ 41.7	▲ 25.5	▲ 9.7	▲ 27.1	▲ 19.1	▲ 13.9	▲ 25.5	▲ 23.1
8	▲ 20.9	▲ 11.3	▲ 5.6	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 22.7	▲ 36.1	▲ 18.8	▲ 6.8	▲ 14.3
9	46.2	▲ 23.5	28.6	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 31.3	41.2	9.3	▲ 4.6
10	▲ 23.1	▲ 22.0	▲ 35.6	▲ 3.5	▲ 8.6	2.0	▲ 42.1	▲ 56.5	▲ 20.0	▲ 9.9
11	5.7	3.9	▲ 41.5	5.0	▲ 24.0	2.4	▲ 45.8	▲ 43.8	▲ 23.2	▲ 6.3

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	▲ 22.6	▲ 9.9	61.8	▲ 1.1	4.1
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲ 45.9	58.7	114.6
2009年	8.1	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 57.9	20.6	10.9	▲ 50.1	154.0	▲ 50.2	▲ 43.6
2009/2Q	63.6	▲ 22.8	▲ 33.9	▲ 11.6	13.8	▲ 21.6	12.3	▲ 33.0	▲ 37.8	▲ 12.6
3Q	▲ 42.7	▲ 73.9	▲ 48.5	▲ 91.2	▲ 3.7	▲ 33.1	▲ 90.1	▲ 13.0	▲ 76.3	▲ 86.0
4Q	▲ 30.1	▲ 43.9	22.5	▲ 73.0	▲ 39.1	37.4	▲ 8.1	848.8	▲ 72.7	▲ 42.2
2010/1Q	▲ 77.0	▲ 45.9	▲ 48.5	44.1	▲ 75.1	▲ 49.1	▲ 61.4	▲ 63.7	▲ 63.0	6.6
2Q	▲ 40.3	▲ 59.4	▲ 31.7	▲ 34.6	▲ 62.2	▲ 29.3	▲ 67.2	▲ 41.8	▲ 75.2	▲ 42.5
3Q	▲ 50.9	71.3	▲ 27.1	190.1	36.2	▲ 16.6	▲ 34.6	▲ 32.4	▲ 3.2	95.3
2009/10	▲ 6.6	▲ 43.3	▲ 46.6	▲ 84.8	▲ 15.8	▲ 45.0	22.3	52.6	▲ 53.6	▲ 71.2
11	122.1	▲ 57.7	206.7	▲ 72.4	▲ 34.5	297.9	▲ 24.0	3703.0	▲ 53.6	20.6
12	▲ 78.5	▲ 34.3	12.9	▲ 35.9	▲ 61.5	▲ 58.9	▲ 25.5	▲ 61.8	▲ 83.6	▲ 53.3
2010/1	▲ 82.1	▲ 67.7	▲ 43.1	661.7	▲ 87.7	▲ 45.0	▲ 78.5	▲ 83.9	▲ 69.6	210.3
2	▲ 71.9	▲ 23.8	▲ 67.4	▲ 67.4	▲ 62.2	▲ 67.8	▲ 0.9	217.8	▲ 34.1	▲ 64.3
3	▲ 66.3	▲ 27.7	▲ 15.3	▲ 81.7	▲ 50.9	▲ 41.9	▲ 75.9	▲ 75.2	▲ 68.0	▲ 71.2
4	51.4	▲ 73.7	▲ 17.3	▲ 48.2	▲ 77.0	▲ 15.1	▲ 56.5	23.5	▲ 70.0	▲ 48.3
5	▲ 35.5	▲ 52.9	▲ 51.3	▲ 40.6	▲ 13.4	▲ 15.3	▲ 18.0	▲ 63.3	▲ 68.5	▲ 38.6
6	▲ 82.9	▲ 49.7	▲ 17.4	▲ 3.7	▲ 50.2	▲ 47.5	▲ 82.8	▲ 61.2	▲ 83.6	▲ 40.5
7	▲ 15.4	105.6	▲ 89.0	▲ 30.1	32.0	▲ 46.5	▲ 13.1	▲ 46.0	24.5	▲ 25.8
8	▲ 81.9	▲ 22.3	35.6	▲ 52.5	0.7	15.8	▲ 24.5	▲ 41.2	▲ 34.8	▲ 33.5
9	11.2	124.1	92.3	594.4	102.1	▲ 0.3	▲ 60.3	▲ 6.5	▲ 7.2	359.2
10	▲ 76.0	▲ 45.2	51.0	48.5	▲ 59.0	390.4	▲ 79.6	▲ 81.0	120.9	79.1
11	▲ 36.6	227.7	▲ 67.9	7.0	▲ 32.7	▲ 71.7	▲ 51.9	▲ 98.4	▲ 52.4	▲ 60.6

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 3	▲ 22	▲ 26	▲ 30	▲ 25	▲ 29	▲ 27	▲ 24	▲ 25	▲ 16	▲ 24
6	▲ 18	▲ 18	▲ 20	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 13	▲ 21	▲ 10	▲ 15
9	▲ 15	▲ 10	▲ 12	▲ 7	▲ 8	▲ 13	▲ 7	▲ 15	▲ 6	▲ 10
12	▲ 18	▲ 13	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 12	▲ 8	▲ 19	▲ 8	▲ 11
2011/ 3(予)	▲ 26	▲ 25	▲ 21	▲ 15	▲ 20	▲ 20	▲ 19	▲ 26	▲ 15	▲ 18

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 3	▲ 9	▲ 21	▲ 27	▲ 23	▲ 26	▲ 25	▲ 19	▲ 23	▲ 15	▲ 23
6	▲ 9	▲ 9	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 10	▲ 4	▲ 19	0	▲ 10
9	▲ 3	▲ 1	1	0	▲ 2	▲ 8	2	▲ 17	▲ 2	▲ 4
12	▲ 9	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 1	▲ 15	▲ 3	▲ 4
2011/ 3(予)	▲ 13	▲ 17	▲ 13	▲ 11	▲ 19	▲ 18	▲ 14	▲ 22	▲ 11	▲ 15

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 3	▲ 26	▲ 28	▲ 33	▲ 25	▲ 31	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 17	▲ 25
6	▲ 21	▲ 24	▲ 23	▲ 17	▲ 25	▲ 21	▲ 20	▲ 22	▲ 15	▲ 19
9	▲ 19	▲ 16	▲ 22	▲ 12	▲ 15	▲ 17	▲ 12	▲ 14	▲ 8	▲ 13
12	▲ 21	▲ 20	▲ 17	▲ 13	▲ 18	▲ 19	▲ 14	▲ 20	▲ 11	▲ 15
2011/ 3(予)	▲ 30	▲ 30	▲ 26	▲ 18	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 30	▲ 17	▲ 21

- (注)1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「2011/3(予)」は、10年12月調査時における11年3月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局経済調査課地域経済グループが以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
- 東北：仙台支店
- 北陸：金沢支店
- 関東甲信越：調査統計局経済調査課地域経済グループ
- 東海：調査統計局経済調査課地域経済グループ(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
- 近畿：大阪支店
- 中国：広島支店
- 四国：高松支店
- 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009年	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2009/2Q	2.3	2.1	3.2	2.7	2.7	1.8	3.2	3.0	2.3	2.5
3Q	2.6	2.2	2.7	2.8	2.8	2.3	3.5	3.4	2.6	2.7
4Q	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010/1Q	3.9	3.5	3.2	2.3	2.6	2.1	4.4	3.6	3.8	2.6
2Q	1.8	2.1	1.5	2.1	2.3	1.5	2.5	2.3	2.1	2.0
3Q	2.1	2.6	0.7	2.9	1.6	1.2	2.6	2.4	2.7	2.4
2009/10	3.4	3.2	3.9	2.0	4.3	2.6	4.8	4.0	3.4	2.7
11	2.7	2.0	2.5	2.4	2.7	1.9	3.5	3.4	2.9	2.4
12	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010/1	3.1	2.7	2.8	2.7	2.9	1.9	3.2	3.4	3.0	2.7
2	2.7	2.3	2.9	2.0	3.1	1.8	3.7	3.2	2.8	2.3
3	3.9	3.5	3.2	2.3	2.6	2.1	4.4	3.6	3.8	2.6
4	2.6	2.4	2.7	2.3	2.5	2.1	3.3	2.9	2.6	2.4
5	2.6	2.1	1.7	3.6	2.7	2.3	2.8	2.4	2.1	3.0
6	1.8	2.1	1.5	2.1	2.3	1.5	2.5	2.3	2.1	2.0
7	2.5	2.7	2.0	1.6	2.1	1.6	2.8	2.7	3.1	1.9
8	2.1	2.3	1.4	2.9	1.2	1.2	2.3	2.2	2.5	2.3
9	2.1	2.6	0.7	2.9	1.6	1.2	2.6	2.4	2.7	2.4
10	1.4	2.4	0.8	3.2	1.1	1.2	2.0	2.4	2.5	2.4
11	1.9	2.2	0.9	2.3	1.2	1.1	1.6	2.0	2.2	1.9

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 0.3	▲ 1.2	0.6	1.6	0.7	▲ 1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009年	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2009/2Q	2.9	1.4	0.3	5.3	0.1	▲ 2.8	1.8	0.7	1.5	2.9
3Q	2.4	1.5	▲ 0.9	3.6	3.3	0.0	1.2	0.1	2.2	2.6
4Q	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2010/1Q	1.9	0.1	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.4
2Q	0.3	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.8	0.1	▲ 1.6
3Q	0.5	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 2.2	0.0	▲ 0.4	0.5	▲ 1.5
2009/10	1.7	0.7	▲ 1.0	1.6	2.7	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2	2.4	1.3
11	1.1	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.5	3.4	▲ 0.1	0.3	▲ 1.1	1.3	0.0
12	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2010/1	2.5	0.1	▲ 2.1	▲ 2.0	2.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.7	0.3	▲ 1.1
2	1.6	0.1	▲ 2.5	▲ 2.1	1.3	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.3
3	1.9	0.1	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.4
4	1.2	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 1.8
5	0.3	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.9
6	0.3	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.8	0.1	▲ 1.6
7	0.4	0.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6
8	0.3	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.4	0.0	▲ 1.7
9	0.5	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 2.2	0.0	▲ 0.4	0.5	▲ 1.5
10	0.2	0.0	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 1.9
11	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.2	0.0	0.7	▲ 1.8

(注) 北陸の2007年の貸出残高は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1-1	1-2	1-3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
富山 石川 福井	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山 石川 福井
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏 北関東甲信	関東甲信越	東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野
愛知 岐阜 静岡 三重	東海	中部	東海	東海	北陸4県 関東甲信	東北 北関東甲信	東海	愛知 岐阜 静岡 三重
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山
鳥取 島根 岡山 広島 山口	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口
徳島 香川 愛媛 高知	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島 香川 愛媛 高知
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄

図表番号	5-1	5-2・3	6-1	6-2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
富山 石川 福井	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山 石川 福井
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東	関東	南関東 北関東甲信	南関東 北関東甲信	関東甲信	関東	関東甲信越	東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野
愛知 岐阜 静岡 三重	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知 岐阜 静岡 三重
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山
鳥取 島根 岡山 広島 山口	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口
徳島 香川 愛媛 高知	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島 香川 愛媛 高知
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表1-3(乗用車新車登録台数)、同2(新設住宅着工戸数)、同4(公共工事請負金額)、同8(企業倒産)、同10(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/theme/research/report/chiiki/index.htm